

公表時間  
4月9日(木) 14時00分



**BOJ**  
*Reports & Research Papers*

2020年4月9日  
日 本 銀 行

# 地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2020年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

# 地 域 経 済 報 告

(2020年4月)

## 目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

## 参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス …最終頁

### <地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。










【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 島田(Tel. 03-3277-1357)





## I. 各地域の景気判断の概要

### (1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などから、前回（2020年1月時点）以降、全ての地域が判断を引き下げており、「弱い動き」または「下押し圧力が強い状態」などとしている。

#### ▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【20/1月判断】	前回との比較	【20/4月判断】
北海道	緩やかに拡大している		新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、下押し圧力の強い状態にある
東北	弱めの動きが広がっているものの、緩やかな回復を続けている		新型コロナウイルス感染症の影響などから、このところ弱い動きとなっている
北陸	引き続き拡大基調にあるが、その速度は一段と緩やかになっている		新型コロナウイルス感染症の影響などから、弱めの動きとなっている
関東甲信越	海外経済の減速や自然災害などの影響がみられるものの、基調としては緩やかに拡大している		新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、このところ弱い動きとなっている
東海	緩やかに拡大している		新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、下押し圧力の強い状態にある
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大を続けている		新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、弱い動きとなっている
中国	幾分ペースを鈍化させつつも、基調としては緩やかに拡大している		新型コロナウイルス感染症などの影響から、このところ弱い動きとなっている
四国	一部に弱めの動きがみられるものの、回復している		新型コロナウイルス感染症の影響から、このところ弱めの動きとなっている
九州・沖縄	緩やかに拡大している		新型コロナウイルス感染症などの影響から個人消費や輸出・生産を中心にこのところ弱い動きとなっている

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

## (2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	増加している	緩やかに増加している	足もとでは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により弱い動きとなっている
東北	震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している	横ばい圏内の動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響から、このところ弱い動きとなっている
北陸	増加している	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱めの動きとなっている
関東 甲信越	高水準横ばい圏内で推移している	振れを伴いつつも増加している	足もとでは新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響から弱い動きとなっている
東海	高めの水準で推移している	増勢が鈍化している	サービス消費を中心に弱い動きとなっている
近畿	緩やかに増加している	増加している	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から弱い動きとなっている
中国	平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、増加している	増勢が一服している	新型コロナウイルス感染症などの影響から、このところ弱い動きとなっている
四国	増加している	高水準となっている	新型コロナウイルス感染症の影響から、一部で弱めの動きとなっている
九州・ 沖縄	高水準で推移している	増加している	新型コロナウイルス感染症などの影響からこのところ弱い動きとなっている

住宅投資	生産	雇用・所得	
弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっており、足もとでは新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もみられている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は回復しているものの、足もとでは新型コロナウイルス感染症の拡大の影響がみられている	北海道
震災復興需要のピークアウトに加え、貸家着工に弱めの動きがみられることから、高水準ながらも一段と減少している	弱含んでいる	雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態にあり、雇用者所得は緩やかな増加基調にある	東北
一部に弱めの動きがみられている	弱めの動きとなっている	雇用・所得環境は、改善に向けた動きが一服している	北陸
弱めの動きとなっている	減少している	雇用・所得情勢は、労働需給が大幅に引き締まった状況が続くもとで、雇用者所得は、振れを伴いながらも、緩やかな増加基調にある	関東 甲信越
持ち直し傾向にある	弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は全体としては引き締まっているほか、雇用者所得は改善した状態にある	東海
横ばい圏内で推移している	弱めの動きに拡がりが見られている	雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに増加しているものの、足もと新型コロナウイルス感染症の拡大の影響がみられている	近畿
横ばい圏内で推移している	一段と弱い動きとなっている	雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態が続いているほか、雇用者所得は緩やかに増加している	中国
弱めの動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きが広がりつつある	雇用・所得情勢をみると、労働需給は、一部に新型コロナウイルス感染症の影響がみられているが、全体としては引き締まった状態となっている。雇用者所得は緩やかに持ち直している	四国
高水準ながら貸家を中心に弱めの動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響からこのところ減少している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある	九州・ 沖縄

### (3) 企業等の主な声（トピック：新型コロナウイルス感染症拡大の影響）※

#### ①外需への影響

- ・中国からの部品調達は工場再開が進む中で徐々に回復しているが、物流の制約により依然十分な量を確保できていない。先行きサプライチェーンが正常化しても世界的な自動車需要の落ち込みへの懸念から不透明感は強い（北九州[輸送用機械]）。
- ・建設機械の需要は中国や東南アジア向けの弱さが目立っていたが、今後は新型コロナウイルス感染症拡大により、比較的健闘してきた欧米市場も落ち込むことは避けられないとみている（水戸[その他輸送用機械]）。
- ・目下のところ、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた受注キャンセルは広がっていない。もっとも、各国で入国制限措置が拡大する中で商談に支障が生じているほか、国内外の需要下振れも懸念される（京都[生産用機械]<大阪>）。
- ・米国向け発電設備用部品は、主にシェールオイルの生産現場で使用されている。最近の原油価格の大幅な下落を受けてエネルギー業界における設備投資が抑制される可能性があり、先行きの落ち込みを警戒している（横浜[はん用機械]）。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、世界各地の完成車工場が操業を停止したことで部品輸出が減少している。もっとも、中国では工場の操業再開が進んでおり、対中輸出は足もと増加に転じている（名古屋[自動車関連]）。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う不透明感は強いが、今のところ5Gやデータセンター関連の受注の増加基調に変化はなく、工場の稼働率は上昇している（福島[電子部品・デバイス]）。

#### ②個人消費・インバウンド需要への影響

##### 【サービス消費】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響から、インバウンド客に加え、足もとでは国内観光客も大幅に落ち込んでおり、地域の観光産業への影響はリーマンショック時より大きい（京都[宿泊]）。
- ・海外旅行は各国の入国制限措置等によりそもそもツアーを組成・催行できないほか、国内旅行も外出自粛等から大幅減となっている。GW期間を含む先行きの予約は例年の2割程度にとどまっており、上期の売上は既往最低となる見込み（高知[旅行]）。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大により、職場の懇親会や家族客の夕食が落ち込んでいる。年度替わりの書き入れ時に売上が前年比5割減となっている店舗もあり、収益的にはかなり厳しい（本店[飲食]）。
- ・観光需要の落ち込みや外出自粛を受けた夜の宴会需要の減少により、タクシーの実車率は大幅に低下している（松江[運輸]）。
- ・東京五輪の延期が正式に決定され、会場として貸し出す予定だった施設の予約がキャンセルされるのではないかと心配している。感染症拡大の影響が短期で終息するとは考えられず、穴埋めは難しい（本店[対事業所サービス]）。
- ・GWまでの宿泊予約が軒並みキャンセルされるなど厳しい状態が続いている。先行きは、新型コロナウイルス感染症の終息後に政府が経済対策の一環として打ち出すと言われている旅行需要の喚起策に期待したい（本店[宿泊]）。

##### 【財消費】

- ・2月前半までは春物衣料を中心にまずまずの売れ行きだったが、県内で新型コロナウ

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

ウイルス感染症の罹患者が発生した2月後半以降は客数が大幅に落ち込み、東日本大震災直後の落ち込みを超える大幅な悪化となっている（金沢[小売]）。

- ・外国人観光客の減少に伴い3月の免税売上は前年比9割減だった（札幌[百貨店]）。
- ・東京五輪の延期が正式に決定されたことで、大画面や8Kなど高価格テレビの販売が期待していたほど伸びず、目先の収益が下振れる可能性がある（水戸[小売]）。
- ・外出の自粛等による巣ごもり需要から冷凍食品等を買いつけ動きが続いており、2月に引き続き3月についても売上は前年を上回った（高松[スーパー]）。
- ・空気清浄機や加湿器の販売が大幅に伸びている。また、買い込んだ冷凍食品を保管するため、専用の冷凍庫を購入する人も目立つ（大分[家電販売]）。

### ③設備投資計画への影響

#### 【製造業】

- ・短期的な景気の変動にかかわらず、IoT化や5Gの商用化、自動車の電装化など中長期的な成長分野への積極的な能力増強投資や研究開発投資を継続している（京都[電子部品・デバイス]）。
- ・新型車対応の投資が一巡する中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で先行きの不透明感が強まっていることから、2020年度の設備投資は抑制的な計画とせざるを得ない（広島[自動車関連]）。
- ・米中貿易摩擦等による受注環境の悪化が続く中、新型コロナウイルス感染症拡大により先行きの不確実性がさらに高まったことから、当初計画していた能力増強投資を当面延期することにした（金沢[生産用機械]）。

#### 【非製造業】

- ・景気の先行きに不透明感が増す中でも、人手不足感の強い非製造業を中心に省力化のためのソフトウェア投資を積極化する動きは不変である（熊本[情報通信]）。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響が短期で終息するとは考えられず、先行きの不透明感は強い。このため、2020年度に実施予定の宿泊棟の増築工事を当面延期することとした（札幌[宿泊]）。
- ・観光客の激減により貸切バスの予約キャンセルが相次いだことで資金繰り計画に狂いが生じており、2020年度は一切の設備投資を見送ることとした（青森[運輸]）。

### ④雇用面への影響

- ・海外経済の減速に伴う受注減少を受けて一部の製造業の求人が減少しているものの、人手不足が深刻な医療・福祉業等の求人意欲は引き続き強く、労働需給は引き締まった状態が続いている（大阪[行政機関]）。
- ・インバウンド向け業務を主力とするバス事業者の人員整理の影響か、当社ホームページの求人情報の閲覧件数が急増し、問い合わせも増えている。長年ドライバー不足に悩んできたため、こうした状況を好機と捉えて採用を増やす（札幌[運輸]）。
- ・観光需要の大幅な減少を受けて資金繰りが悪化している。厳しい状況でも雇用は何とか維持したいと考えており、支給要件が緩和された雇用調整助成金の活用を念頭に一部人員を休業させている（那覇[対個人サービス]）。
- ・世界的な自動車販売の落ち込みを受けて生産量が減少しているため、派遣社員の契約更新を見送ったほか、新規求人の募集を止めている（福島[精密機械部品]）。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響から、求人を取り下げる動きがみられる。こうした動きは需要が急減したサービス業に限らず、製造業にも広がっている（名古屋[行政機関]）。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて新卒採用説明会を中止せざるを得ず、2021年度入社予定の人材獲得に不安を抱いている（秋田[スーパー]）。

## II. 地域別金融経済概況



## 北海道地域の金融経済概況

### 【全体感】

北海道地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、下押し圧力の強い状態にある。

すなわち、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、観光は急速に悪化し、個人消費は弱い動きとなっているほか、輸出・生産にも下押し圧力がみられている。また、住宅投資は弱めの動きとなっている。こうしたもとで、企業の収益・マインド面に弱さがみられているものの、設備投資は、中長期的な視点での投資案件を中心として、緩やかに増加している。公共投資は増加している。

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は回復しているものの、足もとでは新型コロナウイルス感染症の拡大の影響がみられている。

この間、3月短観における企業の業況感は、悪化した。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、地震後の災害復旧工事の発注などから、増加している。また、既発注分を含めた公共工事も、増加している。

輸出は、基調としては横ばい圏内の動きとなっているものの、足もとでは新型コロナウイルス感染症の拡大の影響がみられている。

主要品目別にみると、鉄鋼では、持ち直しの動きがみられる。輸送用機器では、北米向けを中心に減少している。食料品では、基調としては横ばい圏内の動きとなっているものの、足もと、中国での需要減少などの影響による下押し圧力がみられている。

設備投資は、緩やかに増加している。

3月短観（北海道地区）における2019年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。2020年度の設備投資は、概ね前年並みの計画となっている。

個人消費は、足もとでは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により弱い動きとなっている。

スーパー、ドラッグストアでは、足もと、衛生用品に特需がみられるほか、外出の自粛に伴い、日用品の買いだめや、中食需要が高まる中で加工食品などの需要増がみられている。他方、百貨店、乗用車販売、家電販売では、外出を自粛する動きにより、来客数が落ち込んでおり、足もと減少している。また、サービス消

費も、足もと減少している模様である。

観光は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、急速に悪化している。観光客の入込みをみると、国内客、海外客ともに大幅に減少している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、貸家は減少している。持家は、横ばい圏内の動きとなっている。分譲は高めの水準で推移している。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きとなっており、足もとでは新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もみられている。

主要業種別にみると、食料品では、持ち直している。金属製品、窯業・土石では、横ばい圏内の動きとなっている。紙・パルプでは、減少傾向にある。輸送機械、電気機械などでは、足もと、取引先の海外工場における稼働低下などの影響により、減産の動きがみられている。

## 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は回復しているものの、足もとでは新型コロナウイルス感染症の拡大の影響がみられている。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

## 6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

## 北海道地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019 年度補正予算に関連した北海道胆振東部地震の復旧工事の受注が増加している。先行きは、国土強靱化関連工事などで高水準の受注を見込む（札幌）。</li> <li>・2020 年度は港湾整備の大型工事が予定されているほか、北海道新幹線の札幌延伸に向けたトンネル工事も、一部工区では進捗が遅れがみられるものの、工事高を引き続き押し上げる見込み（函館）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・足もとのホタテの輸出は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、中国人バイヤーが来道できず商談が成立していないほか、中国等で宴会需要が減少しているため、弱さがみられる（札幌[経済団体]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産年齢人口の減少が見込まれる中、スマート農業の進展に向け、ICT 関連の研究開発投資を拡大していく（釧路[生産用機械]）。</li> <li>・人手不足が深刻化する中、生産性向上を企図し、AI を活用した在庫管理システムや、投資効果の事前分析作業を自動化できるツールを導入した（札幌[小売]）。</li> <li>・働き方改革を進めていく観点から、時間外勤務の削減を図るため、RPA を導入し定型事務の自動化に取り組む（函館[木材・木製品]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、観光客向けの売上が足もとで大きく減少しているものの、中長期的なインバウンド客の増加を見据え、工場の製造ライン増設計画は維持する方針にある（札幌[食料品]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、学校給食事業者や外食業者からの受注が減少しており、先行きの収益悪化が懸念される。このため、予定していた能力増強投資を一旦見送ることとした（函館[食料品]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響が短期で終息するとは考えられず、先行きの不透明感は強い。このため、2020 年度に実施予定の宿泊棟の増築工事を当面延期することとした（札幌[宿泊]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大による小学校等の臨時休校や外出自粛の動きから中食需要が強まっている中、特にカップ麺や冷凍食品など加工食品の需要が増加している。また、ネット販売が増加している（札幌[スーパー]&lt;釧路&gt;）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いマスクや消毒液などの衛生用品に特需がみられたほか、2 月末以降は、紙製品などの生活必需品に買いだめが発生している（札幌[ドラッグストア]）。</li> <li>・北海道の「緊急事態宣言」以降、高齢者を中心に一段と外出自粛ムードが高まり、宣言終了後も、売上の半減した状態が続いている（札幌[百貨店]）。</li> <li>・新型車への引き合いは依然強いものの、2 月下旬以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛が響き、受注が減少。特に高齢の顧客の来店減少が顕著で、サポカー補助金を活用した販促も振るわない（函館[自動車販売]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って来店客数が減少しており、白物家電を中心とした新生活家電の売上が伸び悩んでいる（札幌[家電販売]）。</li> <li>・飲食店向けの売上は外出自粛の影響で全体としては減少しているが、テイクアウトを行う一部先向けの売上増で幾分補われている（函館[食料品卸]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人観光客の減少に伴い3月の免税売上は前年比9割減だった（札幌[百貨店]）。</li> <li>・北海道の「緊急事態宣言」以降、観光・ビジネス需要ともに落ち込み、3月の宿泊客数は前年の4分の1、宴会予約はほぼキャンセルとなった（札幌[宿泊]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、旅行控えやイベントの自粛に加え、出張を取りやめる企業も増えており、客足が戻る兆しはみられない（函館[運輸]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い宿泊客が大幅に減少していることから、一部施設の休業を余儀なくされている（釧路[宿泊]&lt;函館&gt;）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府の住宅購入支援策を活用した持家の受注は、子育て世代を中心に当初の想定よりも長く続いている（函館）。</li> <li>・貸家の着工は、金融機関の貸出態度が慎重化していることに加え、建築コストが増加していることから、弱めの動きとなっている（釧路&lt;札幌&gt;）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サケやイカの不漁による原材料不足を受けて減産を余儀なくされていた水産加工業者の中には、原材料の輸入を増やすことで、生産水準を引き上げる先がみられている（札幌[経済団体]）。</li> <li>・小学校等の臨時休校に伴い、飲料乳の需要が減少する中、余剰となった生乳を処理するため脱脂粉乳やチーズなど加工品をフル生産している（釧路[食料品]）。</li> <li>・札幌市内の再開発案件やホテル建設など民間建築案件は旺盛だが、人手不足による工事の進捗遅れから、鉄骨生産は横ばいにとどまっている（札幌[金属製品]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、中国を中心に完成車工場の生産停止が相次いだことから、車載向け電子部品の減産を余儀なくされている（釧路[電気機械]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、取引先の中国の工場の低稼働が続いているほか、中国での自動車販売に弱さがみられるため、2月以降、幾分減産している（札幌[輸送用機械]）。</li> <li>・各地で北海道物産展の中止が相次いでおり、出品予定だった商品の在庫が積み上がっている。この状況が長引けば生産水準の引き下げは不可避（函館[水産加工]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場作業員の中途採用のため長年求人を出していたが、全く応募がなかったため、求人を取りやめ、社員の縁故に頼ることで何とか採用できた（札幌[建設]）。</li> <li>・調理師不足が深刻化しているため、賃上げや福利厚生の充実を図っているものの、土日の出勤がネックとなり、思うように人材を確保できない（釧路[宿泊]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、観光客の減少が目立っている。一部の観光施設や土産品製造工場では人手に余剰感があり、足もと、こうした企業からの求人数が減少している（函館[職業紹介]）。</li> <li>・インバウンド向け業務を主力とするバス事業者の人員整理の影響か、当社ホームページの求人情報の閲覧件数が急増し、問い合わせも増えている。長年ドライバー不足に悩んできたため、こうした状況を好機と捉えて採用を増やす（札幌[運輸]）。</li> <li>・新規出店による規模拡大を図る中、採用の競争力を確保する観点から、2020年度も2019年度並みの水準のベアを継続する方針（札幌[ドラッグストア]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた雇用調整助成金の特例措置を受け、宿泊・飲食業、小売業を中心に相談が相次いでいる（釧路[行政機関]&lt;札幌&gt;）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が長期化することを見据えて、当地では導入事例が少ない在宅勤務を一部の技術職で導入する（函館[情報サービス]）。</li> </ul>

## 東北地域の金融経済概況

### 【全体感】

東北地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、このところ弱い動きとなっている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、このところ弱い動きとなっている。設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、高水準ながらも減少しているほか、住宅投資は、高水準ながらも一段と減少している。こうした中、生産は、弱含んでいる。雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態にあり、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。この間、企業の業況感は、悪化している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している。

設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

3月短観（東北地区）における2020年度の設備投資をみると、非製造業では新規出店等の投資が一服する動きがみられるものの、製造業を中心に維持・更新投資や将来の需要増加を見込んだ能力増強投資がみられており、全体では前年並みの計画となっている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、このところ弱い動きとなっている。

主要小売業販売額は底堅く推移している。内訳をみると、ドラッグストアは増加しているほか、スーパーやコンビニエンスストアは横ばい圏内の動きとなっている。一方、百貨店は減少している。耐久消費財をみると、家電販売額は底堅く推移しているものの、乗用車販売は減少している。

足もとでは、サービス消費を中心に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている。

住宅投資は、震災復興需要のピークアウトに加え、貸家着工に弱めの動きがみられることから、高水準ながらも一段と減少している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱含んでいる。

主要業種別にみると、生産用機械等は、増加している。輸送機械は、底堅い動

きとなっている。電子部品・デバイスは、下げ止まっている。一方で、食料品は、低調な動きとなっている。

ただ足もと、一部に新型コロナウイルス感染症の影響がみられており、幅広い業種で先行きの不透明感が高まっている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態にあり、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながらも増加基調にある。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、公金が前年を下回っているものの、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は低下している。

## 東北地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨年の台風 19 号等による被害を受け、国や地方公共団体による大型の補正予算が編成されるため、災害復旧関連の受注が増加している（福島）。</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、調査や設計案件の一部で中断する事業がみられているものの、現時点で公共工事の進捗に大きな支障は生じていない（仙台）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2020 年度の設備投資額は、高水準の 2019 年度を上回る計画。自動車や 5 G 等の成長分野向け投資を積極化するとともに、検査工程等に A I や I o T を活用することで、省力化にも注力する方針（秋田[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・ 台風 19 号等による災害復旧関連工事の受注増加を受け、人手不足を補うための省人化投資を実施している（福島[建設]）。</li> <li>・ 先行きの不透明感が強く能力増強投資は消極的だが、競争力確保に向け、S D G s 対応を含む高付加価値製品の研究開発を積極化している（福島[輸送用機械]）。</li> <li>・ 海外経済の減速に伴うスマホ関連の受注減に加え、新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、省力化投資を縮小することとした（仙台[電気機械]）。</li> <li>・ 観光客の激減により貸切バスの予約キャンセルが相次いだことで資金繰り計画に狂いが生じており、2020 年度は一切の設備投資を見送ることとした（青森[運輸]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消費税率引き上げ前の需要増の反動が緩和するもと、2 月中旬までは高額品や化粧品の販売は堅調に推移していた。もっとも、2 月下旬以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、売上は大幅に減少している（仙台[百貨店]）。</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症拡大を受けた政府の臨時休校要請以降、冷凍食品や缶詰類等の備蓄できる食料品や惣菜等の中食の好調から、足もとの売上は、前年を大幅に上回っている（秋田[スーパー]&lt;福島&gt;）。</li> <li>・ 2 月の売上は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う買いだめ需要がみられたほか、暖冬少雪によって、例年、春に需要が高まる自転車関連や園芸用品が好調だったことから、前年を上回った。ただし、3 月以降は買いだめ需要の反動減を懸念している（福島[ホームセンター]）。</li> <li>・ 無理に値下げをせずとも、洗濯機、冷蔵庫といった白物家電や 4 K テレビはしっかりと売れており、消費税率引き上げ前の需要増の反動は緩和している。もっとも、3 月入り後は新型コロナウイルス感染症の影響により来店客数が減少しており、先行きの販売動向の不確実性は非常に大きい（仙台[家電販売]）。</li> <li>・ 近年、各種安全装備の標準化等による車両価格上昇を受けて買い替えサイクルが長期化していたところに、消費税率引き上げが加わり、さらに販売が低迷している（秋田[自動車販売]）。</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の影響による国内外の出張取りやめから出店店舗は軒並み売上が半減している（青森[飲食]）。</li> <li>・ 台風 19 号等の復興支援策によって入込み客数は増加傾向にあったものの、足もとでは新型コロナウイルス感染症拡大から県内外問わず客の出控えがみられており、入込みは低調となっている（福島[観光施設]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポイント還元事業の対象となって以降、QRコード決済の利用が増加し、これまで来店が少なかった若年層やファミリー層の開拓につながった（仙台[飲食]）。</li> <li>・ポイント還元事業の対象であるため、消費税率引き上げ後も売上は好調に推移している。ただし、同事業終了後の反動減の影響は大きいとみており、当社独自のポイント施策の導入を検討している（福島[スーパー]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府による需要平準化に向けた取り組みから、消費税率引き上げに伴う持家の着工戸数の増減は、前回引き上げ時と比べて小幅にとどまった（秋田）。</li> <li>・金融機関の融資スタンスが慎重であることを背景に、サブリースを活用した貸家の着工戸数が減少している（福島）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響から衛生陶器など水回り設備の調達が困難化しており、工期に遅れがみられている（仙台）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う不透明感は強いが、今のところ5Gやデータセンター関連の受注の増加基調に変化はなく、工場の稼働率は上昇している（福島[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・自動車向けを中心に生産は高水準である。主要取引先において、新型コロナウイルス感染症の影響から新型車発売に向けた作り込みが遅延する中であっても、今後の挽回生産に備え部品を積み増しているためとみている（青森[電気機械]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による部品の供給制約から、足もと、工場の稼働率が1割程度低下している。今後、中国にある関連工場の稼働率が回復しなければ、生産水準がさらに大きく低下する可能性がある（秋田[輸送用機械]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響から、中国向け産業機械部品の生産が低調となっている。今後感染が拡大していくと、これまで好調だった欧州向けの建設機械部品の生産も落ち込む可能性がある（仙台[鉄鋼]）。</li> <li>・台風19号等からの復旧作業が完了し、足もと挽回生産を実施しているため、過去10年間で最高水準の生産量となっている（福島[窯業・土石]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業こそITを活用し生産性向上を図ることが重要との考えのもと、IoTを活用した生産ラインの導入を進めており、IT人材の確保・育成に注力している（仙台[輸送用機械]）。</li> <li>・世界的な自動車販売の落ち込みを受けて生産量が減少しているため、派遣社員の契約更新を見送ったほか、新規求人の募集を止めている（福島[精密機械部品]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い宿泊客が大幅に減少する中、従業員の年休取得を促進して対応しているが、客室稼働率の低下が長期化すれば、人員削減に踏み切らざるを得ない（仙台[宿泊]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受注量や客数の減少から、製造業向けの人材派遣業や宿泊・飲食業からの求人数が減少している（秋田[行政機関]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて新卒採用説明会を中止せざるを得ず、2021年度入社予定の人材獲得に不安を抱いている（秋田[スーパー]）。</li> <li>・海外経済減速の影響を受けて業績は悪化しているものの、社会減などの影響もあって構造的に労働力不足が続くとみているため、ベアを実施し人材の確保に努めている（福島[輸送用機械]）。</li> <li>・店舗従業員の確保が困難化するもとの、同一労働同一賃金の実現に向けた時給の引き上げや交通費の支給など、アルバイト労働者の処遇改善を図る方針（仙台[スーパー]）。</li> </ul>



## 北陸地域の金融経済概況

### 【全体感】

北陸地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、弱めの動きとなっている。

最終需要をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱めの動きとなっている。住宅投資は、一部に弱めの動きがみられている。設備投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、増加している。

生産は、弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は、改善に向けた動きが一服している。

この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに悪化している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

引き続き、製造業では能力増強・省力化投資のほか、非製造業では新規出店投資がみられることから、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱めの動きとなっている。

新型コロナウイルス感染症の影響により、百貨店・スーパー等の売上高、乗用車販売、家電販売は、弱めの動きとなっているほか、旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数も減少している。

住宅投資は、一部に弱めの動きがみられている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きとなっている。

業種別にみると、化学は、緩やかに増加している。電子部品・デバイス、生産用機械、金属製品は、弱めの動きとなっている。繊維は、減少している。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善に向けた動きが一服している。

#### 4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、財やサービス価格を中心に、上昇している。

#### 5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

#### 6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に増加している。

貸出動向をみると、法人向け、個人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

## 北陸地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

— ( ) 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線の敦賀延伸関連工事や国土強靱化関連工事の受注が引き続き増加している。2020年度予算でも、敦賀延伸事業費のほか、延伸に伴う駅前再開発事業費の増加が織り込まれていることから、受注量の増加が続く見通し（金沢）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後発医薬品の普及に伴う受注増加を受け、工場拡張や新設備導入といった能力増強投資に加えて、作業工程管理システムの導入による省力化投資も積極的に実施している（金沢[化学]）。</li> <li>・顧客への商品配送の効率化を企図して、物流施設を新設している（金沢[卸売]）。</li> <li>・国内外の富裕層の獲得を目的に、客室やレストランを改装した（金沢[宿泊]）。</li> <li>・米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の影響から、需要環境が悪化している。もともと、積極的な設備投資スタンスは崩しておらず、需要回復時に備えて、ロボットを導入して省力化と生産能力向上を図っている（金沢[生産用機械]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響などからしばらくは受注の回復は期待できないが、設備導入コストが低下傾向にあることを受けて、老朽化設備の更新を進める。また、競争力向上に向けた新製品開発を進めるため、2020年度の設備投資額および研究開発費は前年度から増額する方針にある（金沢[生産用機械]）。</li> <li>・海外経済の減速等を背景に受注が大幅減少し、先行きも当面回復が見込めないことから、当初計画していた能力増強投資や維持・更新投資を全て中止した（金沢[繊維]）。</li> <li>・米中貿易摩擦等による受注環境の悪化が続く中、新型コロナウイルス感染症拡大により先行きの不確実性がさらに高まったことから、当初計画していた能力増強投資を当面延期することにした（金沢[生産用機械]）。</li> <li>・人件費や原材料費上昇による生産コストの増加により、収益が悪化していることから、研究開発投資に十分な資金を充当できていない（金沢[金属製品]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2月前半までは春物衣料を中心にまずまずの売れ行きだったが、県内で新型コロナウイルス感染症の罹患者が発生した2月後半以降は客数が大幅に落ち込み、東日本大震災直後の落ち込みを超える大幅な悪化となっている（金沢[小売]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、台湾や香港からの来客数が大きく減少し、地元客の来店も人混みを避ける傾向がみられ、鈍化している（金沢[小売]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症による供給不安から、買いだめの動きが広がっており、売上高はマスクやトイレットペーパー、レトルト食品、冷凍食品などを中心に前年比+3割の増加となった（金沢[小売]）。</li> <li>・2月前半までの売上高は前年比プラスとなっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、月後半から客足が鈍り始め、月末にかけてさらに落ち込んだことから、月間売上高は前年割れとなった（金沢[家電販売]）。</li> <li>・新車投入による販売台数回復の期待は残っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響によって、販促イベントが中止となり、来店客数が減少するなど、先行きの売上回復が遅れる可能性が高まっている（金沢[自動車販売]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、国内客・海外客ともに大幅に減少し、客室稼働率は前年の半分以下となる40%程度まで低下している（金沢[宿泊]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>GW期間までの宿泊予約のキャンセルが急増しているほか、飲食部門での歓送迎会やイベント等の自粛から、売上高が大幅に減少している（金沢[宿泊・飲食]）。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により出張を手控える動きなどから、北陸新幹線の利用者数は前年から約6割減少している（金沢[運輸]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸建住宅の受注戸数は、消費税率引き上げに伴う需要増の反動減が幾分みられているものの、モデルルーム来場者数は増加しており、先行きは緩やかに回復することを期待している（金沢）。</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、中国からの内装材や衛生設備機器の調達に支障が出ている。建売住宅の完工日の遅れによる資金繰り難を懸念している（金沢）。</li> <li>当地の貸家着工は、入居率が高く全国と比べた際の相対的な投資利回りの良さから堅調さがみられているが、もともと貸家市場はさほど大きくないため、先行きはそろそろ一服するとみている（金沢）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業を中心に設備投資を様子見する動きが広がっている。このため、受注の減少が続いており、徐々に稼働率を引き下げている。先行きは、新型コロナウイルス感染症の影響も加わり、もともと今年半ば頃とみていた受注の回復時期はかなり遅れるとみている（金沢[生産用機械]）。</li> <li>カーシート向けでは自動車販売不振による受注低迷が継続しているほか、衣料向けでも暖冬の影響から、生産水準が低下している。先行きも新型コロナウイルス感染症の影響からさらなる生産水準の低下が懸念される（金沢[繊維]）。</li> <li>住宅用建材の生産は、去年の台風19号被害からの復旧・復興需要が一巡する中で、今後は新型コロナウイルス感染症の影響も出てくるとみられることから、減少する見込み（金沢[金属製品]）。</li> <li>取引先では新型コロナウイルス感染症の影響から稼働率が低下しているが、今後挽回生産を行う際の部品確保のため、受注量はこれまでと変わらず、生産も高水準を維持している。もともと、先行きは、同感染症によるスマホ販売市場の停滞長期化による受注の伸び悩みを強く懸念している（金沢[電子部品・デバイス]）。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、中国から一部部品の調達ができなくなったが、調達先を国内など他地域に切り替えて対応することで生産への支障は現時点で出ていない（金沢[生産用機械]）。</li> <li>生産数量は、引き続き後発医薬品の普及率上昇を背景に増加しており、新型コロナウイルス感染症による影響も現時点であまりみられていない（金沢[化学]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外経済の減速の影響から製造業を中心に新規求人は減少しているものの、卸・小売業や医療・福祉業などでは、高水準の新規求人が出ており、人手不足感は引き続き根強い。なお、1月からの求人票の様式変更による記入内容の増加から、一時的に求人票提出を見送る動きもみられる（金沢[行政機関]）。</li> <li>新卒採用は引き続き困難化する一方で、首都圏や関西圏からUターンで戻ってくる中途採用者が若干ながら増えている（金沢[生産用機械]）。</li> <li>人材係留を企図して、昨年度に続き2020年度も若年層を中心に賃上げを実施する方針（金沢[その他製造業]）。</li> <li>今年4月から同一労働同一賃金が適用されるため、多くの派遣先企業に派遣労働者の賃金引き上げや待遇改善を進めてもらっている（金沢[対事業所サービス]）。</li> <li>冬季賞与は増額したものの、先行き減産を行う方針から、2020年度のベアや賞与の増額は難しい可能性が高い（金沢[繊維]）。</li> </ul>

## 関東甲信越地域の金融経済概況

### 【全体感】

関東甲信越地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、このところ弱い動きとなっている。

輸出は弱めの動きとなっている。国内需要をみると、公共投資は高水準横ばい圏内で推移しているほか、設備投資は振れを伴いつつも増加している。一方、個人消費は、足もとでは新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響から弱い動きとなっているほか、住宅投資も弱めの動きとなっている。こうしたもとで、生産は減少している。労働需給は大幅に引き締まった状況が続いている。この間、企業の業況感は悪化している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準横ばい圏内で推移している。

輸出は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、振れを伴いつつも増加している。

個人消費は、足もとでは新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響から弱い動きとなっている。

百貨店の売上高は、記録的な暖冬の影響や新型コロナウイルス感染症の拡大による来店客数減少などから、足もとでは減少している。一方、スーパーの売上高は、振れを伴いつつも、総じてみれば横ばい圏内で推移している。コンビニエンスストアの売上高は、総じて堅調に推移している。家電販売は、消費税率引き上げ後にいったん減少したあと、テレビやパソコンを中心に持ち直してきている。乗用車新車登録台数は、新車投入の遅れなどもあって減少している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、減少している。

業種別にみると、輸送機械、化学、電気機械などが減少している。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が大幅に引き締まった状況が続くもとで、雇用者所得は、振れを伴いながらも、緩やかな増加基調にある。

有効求人倍率は、高水準で推移している。常用労働者数は、前年を上回って推移している。この間、一人当たり名目賃金は前年を上回っており、この結果、雇  
用者所得も前年を上回っている。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばとなっている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに低水準で推移している。

#### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金、法人預金の堅調な推移を受けて、引き続き増加している。

貸出動向をみると、伸び率は大企業向けを中心にひと頃に比べ縮小しているものの、全体としては、引き続き堅調に推移している。

## 関東甲信越地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

— ( ) 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高水準の公共工事関連予算や台風 19 号関連の災害復旧工事の発注本格化により、県内の工事量は増加している。ただし、人手不足から入札案件を絞る動きが増えているため、予算執行率は例年と比べて低くなる可能性がある（前橋）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国の現地工場は操業を徐々に再開しているが、生産の本格回復にはなお時間がかかる。需要も操業停止期間中に失われた分を含めてどこまで戻るか分からない。このため、輸出は当面弱めの動きが続く見通し（横浜[輸送用機械]）。</li> <li>・建設機械の需要は中国や東南アジア向けの弱さが目立っていたが、今後は新型コロナウイルス感染症拡大により、比較的健闘してきた欧米市場も落ち込むことは避けられないとみている（水戸[その他輸送用機械]）。</li> <li>・米国向け発電設備用部品は、主にシェールオイルの生産現場で使用されている。最近の原油価格の大幅な下落を受けてエネルギー業界における設備投資が抑制される可能性があり、先行きの落ち込みを警戒している（横浜[はん用機械]）。</li> <li>・半導体製造装置部品やデータセンター向け部品等の受注は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が懸念されるものの、今のところ昨年来の回復基調に変化はない（松本[電子部品・デバイス]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルな自動車需要は弱く、納入先メーカーの新型車の販売計画が下振れている。このため、2019 年度に予定していた同車種関連の能力増強投資の一部を2020 年度に先送りすることとした（甲府[非鉄金属]）。</li> <li>・足もとの業績は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により下振れる可能性が高いが、今後 5 G 関連の需要が本格的に増加していくことから、投資に対しては引き続き積極的なスタンスで臨む（横浜[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・足もとの業況にかかわらず、将来の成長を見据えた研究開発投資は着実に進めていく。2019 年度に研究開発施設が完成したこともあり、2020 年度は一段と研究開発に予算を投じる方針（松本[電気機械]）。</li> <li>・足もとの客室稼働率は厳しい状況だが、中長期的には大阪万博の開催や新興国の所得増を受けた宿泊需要の拡大は続く見込まれる。業界内の競争に負けないようにするためにも、ホテル新設のペースを緩めるつもりはない（本店[宿泊]）。</li> <li>・パート労働者の採用難が続く中、省力化を図るために商品発注からレジ決済に至るまでの一連のプロセスを完全自動化するシステムの構築を計画している。数年以内の実現に向けて、基幹システムの開発を進めている（松本[小売]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大により、職場の懇親会や家族客の夕食が落ち込んでいる。年度替わりの書き入れ時に売上が前年比 5 割減となっている店舗もあり、収益的にはかなり厳しい（本店[飲食]）。</li> <li>・各国で入国制限や渡航自粛などの動きが広がる中、国内・海外を問わず旅行は大幅に落ち込んでいる。GW 出発分の予約も鈍く、未だ回復の兆しはみられない（新潟[対個人サービス]）。</li> <li>・クルーズ船の報道以降、宿泊予約のキャンセルが相次いでいる。客室の稼働率を維持するために宿泊単価を大幅に引き下げているが、感染の終息時期がみえない中で需要を喚起する効果はほとんどない（横浜[宿泊]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京五輪の延期が正式に決定され、会場として貸し出す予定だった施設の予約がキャンセルされるのではないかと心配している。感染症拡大の影響が短期で終息するとは考えられず、穴埋めは難しい（本店[対事業所サービス]）。</li> <li>・GWまでの宿泊予約が軒並みキャンセルされるなど厳しい状態が続いている。先行きは、新型コロナウイルス感染症の終息後に政府が経済対策の一環として打ち出すと言われている旅行需要の喚起策に期待したい（本店[宿泊]）。</li> <li>・東京五輪の延期が正式に決定されたことで、大画面や8Kなど高価格テレビの販売が期待していたほど伸びず、目先の収益が下振れる可能性がある（水戸[小売]）。</li> <li>・日用品の買いだめや学校給食の代替需要から、売上は前年を上回っている。もっとも、今後は買いだめの反動減が生じる可能性やさらなる感染症の拡大が消費者マインドの一段の悪化につながることを懸念している（前橋[スーパー]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデルハウスの来場者や受注件数は前年をやや下回っており、住宅需要に力強さは感じられない。この先も新型コロナウイルス感染症の影響からさらに下振れることを懸念している（横浜）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、中国からの輸入比率の高い衛生陶器などの住宅設備の調達が滞っているため、一部の工事で遅れが生じている（前橋）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による中国からの部品の調達難は概ね解消したが、その後も北米を中心に販売が大幅に下振れている。このため、4月以降も工場稼働日数を半減させるなど、減産を継続する予定（本店[輸送用機械]）。</li> <li>・クリーンルームで使用する中国製の工業用マスクの供給が滞っている。現地での生産再開後も医療用マスクの生産が優先される可能性があり、この状態が長期化すれば生産面に影響が及びかねない（甲府[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・工作機械は国内や中国向けの減少が続いており、未だ底打ちとは言えない。先行きも新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大から企業の設備投資マインドが一段と冷え込み、回復時期が遅れることを懸念している（横浜[生産用機械]）。</li> <li>・政府による入国制限の強化を受けてインバウンド需要が大幅に落ち込んでおり、関連する商品の需要が大きく減少している。その結果在庫が積み上がっており、1～3月以降の生産はその調整から大幅に減少する見込み（前橋[化学]）。</li> <li>・ITサイクルの改善が続くもとの、データセンターや5G関連向けが増加しており、生産は計画より上振れている。今のところ新型コロナウイルス感染症の影響はみられないが、今後改善の動きに水を差さないか気がかり（水戸[電気機械]）。</li> <li>・スーパーやコンビニ向けの加工食材の生産は、共働き世帯の増加に伴い基調的な増加が続いていた中で、最近では新型コロナウイルス感染症の拡大による「巣ごもり消費」の広がりから一段と増加している（水戸[食料品]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国向けを中心とした受注減により減産が続く中で生産現場における人員は過剰感が強まっており、契約社員を徐々に減らしている（新潟[生産用機械]）。</li> <li>・レジ業務などでの人手不足感は依然として強いため、今後は時給を上げて人員募集をかける予定（甲府[小売]）。</li> <li>・賃上げは前年並みを維持する方針であるが、今年度は全員一律のベアではなく人事評価に基づいてメリハリをつける（松本[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・2020年度は同一労働同一賃金の基準に従い派遣社員の待遇改善を行う。ただ、経営的には、新型コロナウイルス感染症の影響により収益の下振れが確実視される中での経費増となるため、かなり厳しい（横浜[輸送用機械]）。</li> </ul>



## 東海地域の金融経済概況

### 【全体感】

東海地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、下押し圧力の強い状態にある。

最終需要の動向をみると、輸出は弱めの動きとなっている。設備投資は増勢が鈍化している。個人消費はサービス消費を中心に弱い動きとなっている。この間、住宅投資は持ち直し傾向にある。公共投資は高めの水準で推移している。

こうした中で、生産は弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は全体としては引き締まっているほか、雇用者所得は改善した状態にある。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、弱めの動きとなっている。

2019年4～6月以降、減少傾向が続いている。

設備投資は、増勢が鈍化している。

2019年度の設備投資は、前年を上回ったものの、増加ペースが下方修正されている。

2020年度については、前年を小幅に下回る計画となっている。産業構造の変革への対応やインフラ関連の建設が引き続き進められるものの、先行き不透明感が高い中、能力増強投資を縮小する傾向がみられる。

個人消費は、サービス消費を中心に弱い動きとなっている。

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、飲食サービスを中心に客足が鈍化しており、百貨店販売、乗用車販売も落ち込んでいる。この間、スーパー・ドラッグストア販売は、買いだめ需要を背景に堅調に推移している。

住宅投資は、持ち直し傾向にある。

利用関係別にみると、分譲は高水準となっているほか、持家は消費税率引き上げの影響が和らいでいる。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きとなっている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は全体としては引き締まっているほか、雇  
用者所得は改善した状態にある。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

### 6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回って推移している。

貸出残高は、前年を上回って推移している。足もとにかけては、運転資金需要  
が高まっている。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

## 東海地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

— ( ) 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土強靱化関連予算を含めた潤沢な予算を背景に、公共工事の出来高は高水準となっている。現場作業員の人手不足感は強いが、入札条件を緩和することで、計画通り発注できている。今のところ、新型コロナウイルス感染症の影響はみられない（名古屋&lt;静岡&gt;）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、中国だけでなく欧州でも営業活動がストップしたことで、海外受注が落ち込んだ（名古屋[生産用機械]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、世界各地の完成車工場が操業を停止したことで部品輸出が減少している。もっとも、中国では工場の操業再開が進んでおり、対中輸出は足もと増加に転じている（名古屋[自動車関連]）。</li> <li>・二輪車関連は、欧州の新環境規制に対応した新型モデルの投入により、持ち直し基調にあったが、足もとでは、新型コロナウイルス感染症の拡大が下押しに作用している（静岡[二輪車関連]）。</li> <li>・現時点では、サーバー用CPU向けのロジック半導体の受注に新型コロナウイルス感染症の影響はみられない。5G通信の普及を背景とした、さらなる受注の拡大を見込んでいる（名古屋[電子部品・デバイス]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症が拡大する中、先行きの不透明感から、国内メーカーの設備投資スタンスが一段と慎重化している（名古屋[生産用機械]&lt;静岡&gt;）。</li> <li>・世界販売の先行き不透明感が一段と高まったことで、能力増強投資を縮小した。一方、次世代自動車のための先行投資は強化した（名古屋[自動車関連]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、スポーツクラブ利用者が減少したことを受け、今後の投資計画を白紙に戻した（名古屋[対個人サービス]）。</li> <li>・世界経済の不透明感が高まっているが、先行きの増加が見込まれる5G関連の能力増強投資は、計画通り進めていく（名古屋[窯業・土石]）。</li> <li>・顧客から、工場のIoT化に向けた設備投資の相談が増えている。専門チームを立ち上げるなど、顧客支援を強化している（名古屋[生産用機械]）。</li> <li>・老朽化した社屋の建て替えにあたり、フリーアドレス制の導入や複数部署を同一室内に設けるなど、生産性向上のための工夫を凝らした（静岡[建設]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症が拡大する中、専用の製造設備を導入して、衛生用品の生産に着手した（名古屋[電子部品・デバイス]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税率引き上げの影響が剥落したと思っていたところ、新型コロナウイルス感染症が販売の下押しに働くようになった。当初はインバウンド客の減少にとどまっていたが、2月下旬以降、外出自粛の広がりから、全般的に客足が鈍化した。客数減少を受けて、営業時間短縮や臨時休業を余儀なくされている（名古屋[百貨店]）。</li> <li>・記録的な暖冬の影響で冬物商材の販売が振るわなかったが、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、一部の商品で特需が発生している。医療品や日用品のほか、冷凍・レトルト食品、空気清浄機、冷凍庫の売上増加が目立っている（名古屋[スーパー、家電販売]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で中国からの観光客が激減しているほか、外出自粛の広がりから国内客のキャンセルが多数発生している。特に、法人の団体利用が軒並みキャンセルされている（名古屋[飲食、宿泊]&lt;静岡&gt;）。</li> <li>・家電製品・部品は中国から輸入しているものが多く、中国の生産が早期に回復しないと、夏商戦の品揃えを確保できないリスクがある（名古屋[家電販売]）。</li> <li>・食品を取り扱うドラッグストアの出店攻勢により、低価格競争に歯止めがかからない。足もと物流コストの上昇圧力が弱まっていることも、低価格競争を助長する一因となっている（名古屋[スーパー]）。</li> <li>・安心安全装備を売りにしているが、販売価格が消費者目線を上回っており、受注に結び付きにくい（名古屋[自動車販売]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・注文住宅は、住宅購入支援策が奏功し、消費税率引き上げ後も需要は底堅い。もっとも、中国からの水回り部品の調達が滞っており、予定通りに引き渡しができなくなっている。工期の長期化は、関連する工務店の資金繰りを圧迫する要因となっている（名古屋&lt;静岡&gt;）。</li> <li>・好立地の分譲マンションは、高値でも引き合いが強いが、ホテル業者との競合から、用地の仕入れが難しくなっている（名古屋）。</li> <li>・貸家は、金融機関の厳格な審査のもとで、条件の良い案件に絞り込まれており、ひと頃に比べ着工戸数が減少している（名古屋&lt;静岡&gt;）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、中国から輸入している容器の供給がストップしたことから、工場の稼働率が低下した（静岡[化学]）。</li> <li>・2月に中国からの部品供給が滞ったが、調達割合は僅少であり、生産への影響は軽微にとどまった。もっとも、その後、国内外の自動車販売減少に対応することが必要となり、生産調整を実施することにした（名古屋[自動車関連]）。</li> <li>・新型車の投入効果により、生産が増加している。新型コロナウイルス感染症が拡大する中、新規受注が減少しているが、受注残が積み上がっているため、当面は高水準の操業を続ける（名古屋[自動車関連]）。</li> <li>・学校休校等に伴い休業者が出ているが、春休みの勤務シフトを前倒しで適用したり、企業内保育所を活用したりすることで、生産ラインへの影響は出ていない（名古屋[自動車関連]）。</li> <li>・エアコンの生産は、中国からの部品調達割合が低いほか、調達が滞っていた輸入部品については代替調達や現地生産の目途が立っている。消費税率引き上げ後も高機能商品の需要は強く、工場は高稼働を維持している（静岡[電気機械]）。</li> <li>・スマホ・PC向けは高水準の受注が続いており、新型コロナウイルス感染症の影響はみられない。生産ラインはフル稼働となっている（名古屋[電子部品・デバイス]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響から、求人を取り下げる動きがみられる。こうした動きは需要が急減したサービス業に限らず、製造業にも広がっている（名古屋[行政機関]）。</li> <li>・海外向け自動車部品の生産が落ち込んだことで、工場の稼働率を抑制している。このため、所定外労働時間が減少している（名古屋[生産用機械]）。</li> <li>・入国制限により、外国人実習生の入国が遅れていることが、人手不足に拍車をかけている（名古屋[窯業・土石]）。</li> <li>・厳しい環境下での春闘となっている。賃上げ幅は前年を下回る先が多いが、何とか賃金アップを勝ち取っている（名古屋[経済団体]）。</li> </ul>

## 近畿地域の金融経済概況

### 【全体感】

近畿地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、弱い動きとなっている。

輸出は、弱めの動きに拡がりが見られている。設備投資は、増加している。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から弱い動きとなっている。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、緩やかに増加している。こうした中で、生産は、弱めの動きに拡がりが見られている。雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに増加しているものの、足もと新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が見られている。この間、企業の業況感は、悪化している。

先行きの景気を巡るリスク要因としては、新型コロナウイルス感染症の動向や国際金融市場の動向などが、当地の企業や家計のマインドに与える影響などが挙げられる。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

輸出は、弱めの動きに拡がりが見られている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から弱い動きとなっている。

スーパー等販売額は、足もと増加している。家電販売額は、足もと減少している。乗用車販売は、減少している。百貨店販売額、旅行取扱額、外食売上高は、大幅に減少している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きに拡がりが見られている。

内訳をみると、電子部品・デバイスや鉄鋼・非鉄金属に加え、自動車関連等が弱めの動きとなっている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに増加しているものの、足もと新型コロナウイルス感染症の拡大の影響がみられている。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばとなっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移している。

### 6. 金融情勢

預金残高は、個人預金や法人預金の増加を背景に、前年比2%程度のプラスとなっている。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に、前年比2%台後半のプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

## 近畿地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

— ( ) 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土強靱化等から 2019 年度予算が多く自治体で増額されていることに伴い、工事案件が増加している（大阪）。</li> <li>・公共工事は当初計画通り実施しており、これまでのところ、新型コロナウイルス感染症に伴う大きな影響は生じていない（大阪）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国向けの金属加工機械は、米中貿易摩擦や自動車販売の減少等から低調に推移してきたほか、足もとでは各国での入国制限措置の拡大により据え付けを行う技術者の渡航が困難化していることから、出荷が一段と下振れている（大阪[生産用機械]）。</li> <li>・電子部品は、自動車向けが新車販売の低迷を背景に弱めの動きとなっているものの、スマホ向けは在庫調整の進捗等から持ち直しの動きを続けている。足もと新型コロナウイルス感染症の影響もみられていない（京都[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症が中国から欧米にも広がる中、先行き、スマホや家電等の需要が減少しないか懸念している（大阪[電子部品・デバイス、電気機械]&lt;京都&gt;）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期的な景気の変動にかかわらず、I o T化や5Gの商用化、自動車の電装化など中長期的な成長分野への積極的な能力増強投資や研究開発投資を継続している（京都[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・人手確保が難しくなる中で、将来的な人手不足を見据えた自動化・省力化投資を継続的に行っている（大阪[化学]&lt;神戸&gt;）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大により、収益が想定対比下振れていることに加え、先行きの不確実性が増しているため、一部の不急案件を先送りしている（神戸[輸送用機械]&lt;大阪&gt;）。</li> <li>・増産に向けたラインの新設や安全対策投資が一巡したため、設備投資は当面、維持・更新にかかる案件にとどめる予定（大阪[化学]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症に伴う消費者の外出控えにより、宝飾品や化粧品、衣料品等、幅広い品目で売上が減少。足もとでは営業時間の短縮も影響し、免税売上、国内客売上ともに、マイナス幅が拡大している（大阪[百貨店]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド客の減少に加え、国内客でも外出控えや宴会自粛等の動きがみられていることから、都心部や商業施設内の店舗を中心に、売上が大幅に減少している（大阪[飲食]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で不要不急の外出を控える動きが広がり、これまで堅調であった海外旅行でも新規の予約が低調であるほか、国内旅行でも人気の観光施設が休業していることから、キャンセルが相次いでいる（大阪[旅行]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響から、インバウンド客に加え、足もとでは国内観光客も大幅に落ち込んでおり、地域の観光産業への影響はリーマンショック時より大きい（京都[宿泊]）。</li> <li>・乗用車販売は、新車投入効果はみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響で来店客数が減少していることから伸び悩んでいる（京都[自動車販売]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家電販売は、基本ソフトウェアのサポート切れに伴うパソコンの買い替え需要はピークアウトしたものの、家電エコポイント制度を利用して購入されたテレビ等の買い替え需要がみられている（神戸[家電販売]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響から、中食・内食需要が高まるもとの、食料品の販売が堅調に推移していることに加えて、日用品の買いだめの動きも継続している（神戸[スーパー]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、食品や一部日用品における「巣ごもり需要」を背景とした買いだめの動きがみられることから、足もとの売上は大幅に増加している（大阪[ドラッグストア]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持家の着工は、振れをならせば横ばい圏内で推移している。足もとでは消費税率引き上げ前の需要増の反動減が生じているが、前回の消費税率引き上げ時に比べ小幅にとどまっている（大阪）。</li> <li>・貸家の着工は、節税対策や資産運用手段としての需要の一巡や、金融機関による審査の厳格化等から、弱めの動きとなっている（神戸）。</li> <li>・分譲マンションの着工は、都心部を中心とした住宅取得ニーズの強さから、底堅く推移しているものの、建設費の高騰から一部デベロッパーで供給ペースを緩める動きがみられている（大阪）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、中国製の住宅用設備の仕入れが遅れており、先行き、住宅の完成・引き渡しが遅れないか懸念している（京都）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車向けの電子部品や素材、資本財の生産は、既往の自動車販売の下振れ等から弱めの動きがみられている（大阪[電気機械、電子部品・デバイス、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械]&lt;京都、神戸&gt;）。</li> <li>・物流拠点や工場向けの自動化・省力化機械の生産は、一部に投資先送りや新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、総じてみれば人手不足や人件費上昇の影響もあって堅調に推移している（大阪[はん用機械]&lt;京都、神戸&gt;）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、中国からの部品調達に一時的に支障が生じ、一部では生産水準を引き下げたが、代替調達先の確保や中国の生産拠点の再稼働等によって、足もと大きな影響は生じていない（大阪[電気機械]）。</li> <li>・目下のところ、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた受注キャンセルは広がっていない。もっとも、各国で入国制限措置が拡大する中で商談に支障が生じているほか、国内外の需要下振れも懸念される（京都[生産用機械]&lt;大阪&gt;）。</li> <li>・長い目で見ればI o TやA I、5 G向けのほか、電装化が進む自動車向けの受注増加を見込んでいる。新型コロナウイルス感染症の影響が広がる中でも、こうした分野における中長期的な成長期待は変わっていない（京都[電気機械、電子部品・デバイス]&lt;大阪&gt;）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外経済の減速に伴う受注減少を受けて一部の製造業の求人が減少しているものの、人手不足が深刻な医療・福祉業等の求人意欲は引き続き強く、労働需給は引き締まった状態が続いている（大阪[行政機関]）。</li> <li>・人材獲得の困難化や技能伝承の観点から、シニア人材の活用を企図し、定年や再雇用期間の延長を検討・実施している（神戸[鉄鋼]）。</li> <li>・海外経済減速の影響等から生産水準が低下しており、製造ラインの現場作業員に余剰感が生じているため、勤務時間の短縮等を行っている（神戸[生産用機械]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、飲食・宿泊業や製造業を中心に、幅広い業種で雇用調整助成金の受給に関する相談が増加している（京都[行政機関]）。</li> </ul>



## 中国地域の金融経済概況

### 【全体感】

中国地域の景気は、新型コロナウイルス感染症などの影響から、このところ弱い動きとなっている。

最終需要の動向をみると、公共投資は平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、増加している。住宅投資は横ばい圏内で推移している。設備投資は増勢が一服している。個人消費は新型コロナウイルス感染症などの影響から、このところ弱い動きとなっている。輸出は一段と弱い動きとなっている。

こうした中で、生産は一段と弱い動きとなっている。雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態が続いているほか、雇用者所得は緩やかに増加している。この間、企業の業況感は悪化している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、増加している。

輸出は、一段と弱い動きとなっている。

設備投資は、増勢が一服している。

3月短観（中国地区）における2019年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。一方、2020年度の設備投資は、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症などの影響から、このところ弱い動きとなっている。

百貨店・スーパー売上高は、このところ弱い動きとなっている。家電販売は、このところ弱含んでいる。乗用車販売は、弱めの動きとなっている。旅行取扱額は、減少している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一段と弱い動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、一段と弱い動きとなっている。汎用・生産用・業務用機械、鉄鋼は、弱めの動きとなっている。化学は、横ばい圏内の動きとなっているものの、一部に弱めの動きがみられている。電子部品・デバイスは、持ち直している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態が続いているほか、雇  
用者所得は緩やかに増加している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた動きが続いている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回って推移している。

## 中国地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

— ( ) 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西日本豪雨の復旧工事が継続する中、国土強靱化政策関連の工事等もあり、当分の間、発注量は高水準で推移する見通し（広島&lt;岡山&gt;）。</li> <li>・建設会社では、現場監督等の一定の知識や技術が必要な人員が不足しており、公共工事を選別受注する動きが広がっている（下関）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国経済減速に加え、新型コロナウイルス感染症の影響からグローバルに設備投資需要が落ち込んでおり、新規受注は大幅に減少している（松江[生産用機械]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で中国の子会社が操業を停止したことから、一部製品の1～3月の輸出は、前四半期対比で減少する見込み（下関[化学]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、中国向け鋼材の出荷が一時的に停止、あるいは遅延しており、在庫が積み上がっている（広島[鉄鋼]）。</li> <li>・電子部品の需要は世界的な在庫調整の進捗を背景に回復してきたが、足もと新型コロナウイルス感染症の影響でそのペースが鈍化している。ただし、中長期的には5G関連などの需要拡大が期待できるため、年後半には再び盛り上がることを期待している（岡山[電子部品・デバイス]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高い成長性や収益性が期待できる医薬品関連向けの能力増強投資を実施するため、2020年度は例年の2倍以上の水準の設備投資を実施する予定（広島[化学]）。</li> <li>・生産性向上に向けた投資には引き続き積極的なスタンスで臨む。2020年度の設備投資額は、既存設備の更新や新たな物流設備・システムの導入を行うことから、前年を上回る計画としている（広島[運輸]）。</li> <li>・半導体製造装置関連に加え、航空宇宙関連の需要が増加していることから、2020年度にIoTやITを活用した無人工場を建設する予定（下関[生産用機械]）。</li> <li>・国内外の経済情勢の先行きの不透明感が高まっているが、資金繰りに窮するような異常事態にならない限り、新型車対応などの必要不可欠な設備投資は抑制しない（岡山[自動車関連]）。</li> <li>・新型車対応の投資が一巡する中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で先行きの不透明感が強まっていることから、2020年度の設備投資は抑制的な計画とせざるを得ない（広島[自動車関連]）。</li> <li>・団体から個人への旅行需要のシフトを踏まえて客室改装を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響から先行きの業績が不透明であるため、投資の先送りを決めた（松江[宿泊]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で中食需要が増えており、惣菜や加工・冷凍食品の販売が増加している（広島[小売]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で客足は鈍いが、空気清浄機や体温計等の販売が伸長しているほか、在宅勤務の広がりによりパソコンやその周辺機器の需要が高まっている（広島[家電販売]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で集客力のある催事の開催を見送っているため、売上は前年に比べ大幅に減少する可能性がある（岡山[小売]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大への懸念が強まる中で、来場者数が大幅に減少し</li> </ul>

個人消費等	<p>ている。座席間隔を空けてチケットを販売するなどの対応を講じているが、今のところ客足が持ち直す兆しはない（岡山[娯楽施設]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド客の減少に加え国内客の自粛の動きが広がっており、宿泊予約のキャンセルが相次いでいる（松江[宿泊]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で団体客を中心に数百名単位のキャンセルが発生しており、3月の売上は前年の6割程度まで落ち込む見通し（広島[飲食]）。</li> <li>・観光需要の落ち込みや外出自粛を受けた夜の宴会需要の減少により、タクシーの実車率は大幅に低下している（松江[運輸]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大により、臨時休館を余儀なくされている。休館中は一切の売上を見込めないほか、状況によってはさらに休館期間を延長する可能性もあり、経営への影響は甚大である（下関[観光施設]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分譲マンションは、利便性の高い中心部の需要が堅調であるため、1棟あたり100戸超えの大型物件の着工を計画している（広島）。</li> <li>・消費税率引き上げ後の住宅取得マインドは弱く、住宅展示場の来場者数が減少しているほか、成約案件の販売価格も下落している（岡山）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で中国製の住宅設備の調達ができなくなっており、一部の戸建住宅では内装工事の施工が遅延・中断している（下関）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による受注キャンセルも一部にはみられるが、5G関連投資が本格化する中で半導体製造装置の受注残は既往最高水準となっており、当面は高操業を継続する予定（広島[生産用機械]）。</li> <li>・学校の臨時休校に伴い給食向けが落ち込む一方で、外出自粛による巣ごもり消費の増加に伴い家庭向けの需要が高まっている。その結果、工場の稼働率は何とか横ばいを維持している（広島[食料品]）。</li> <li>・中国から原料を調達していた国内自動車部品メーカーが、新型コロナウイルス感染症の影響で調達先を国内に切り替えており、当社への発注も増加している（岡山[化学]）。</li> <li>・中国等における自動車販売の低迷を受けて昨夏頃から生産水準を引き下げているが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響で一段と下押し圧力が強まっている（広島[自動車関連]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により中国工場の稼働率が半減し、輸出が大幅に減少している。このため、中国工場に原料を供給している国内工場の稼働率を平時の7割程度に抑制している（下関[化学]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大を受けたイベントの中止により、チラシ需要が減少しているため、生産水準が低下している（松江[印刷]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人手不足の状態には変わらないが、新型コロナウイルス感染症の影響もあって稼働率が低下しており、ひと頃に比べると人手不足感が緩和している（広島[自動車関連]）。</li> <li>・小中学校等が臨時休校となったことを受け、一部の事務職員を対象にテレワークを導入したほか、子連れ出勤も可能とした（岡山[木材・木製品]）。</li> <li>・2020年度はベアの実施を見送る可能性がある。ただし、定期昇給や前年並みの高水準のボーナスの支給はしっかりと行う予定（岡山[自動車関連]）。</li> <li>・人材確保のため、毎年、少額でもベアを行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響から先行きの業績が不透明であるため、2020年度のベアは未定である（松江[運輸]）。</li> </ul>

## 四国地域の金融経済概況

### 【全体感】

四国地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、このところ弱めの動きとなっている。

すなわち、公共投資は増加している。設備投資は高水準となっている。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、一部で弱めの動きとなっている。住宅投資は、弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きが広がりつつある。雇用・所得情勢をみると、労働需給は、一部に新型コロナウイルス感染症の影響がみられているが、全体としては引き締まった状態となっている。雇用者所得は緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、悪化している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、高水準となっている。

3月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2019年度は、前年を下回る見込みとなっている。2020年度は、現時点では、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、一部で弱めの動きとなっている。

大型小売店の売上は、一部で弱めの動きとなっている。

コンビニエンスストア売上高は、増加基調にある。

家電販売は、足もと弱めの動きがみられている。

乗用車販売は、弱い動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きが広がりつつある。

主要業種別にみると、輸送機械は、高めの水準となっている。化学は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用機械は、弱めの動きとなっている。紙・パルプは、減少している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は、一部に新型コロナウイルス感染症の影響がみられているが、全体としては引き締まった状態となっている。雇用者所得は緩やかに持ち直している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスとなっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比3%台半ばのプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比3%台後半のプラスとなっている。

## 四国地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

— ( ) 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土強靱化政策関連工事や災害復旧工事などから、足もとの請負金額は17年振りの高水準となっている（高知）。</li> <li>・西日本豪雨からの災害復旧工事や防災・減災工事の発注がみられており、公共工事請負金額は高水準となっている（松山）。</li> <li>・県土強靱化が推進されるもとで、防災・減災関連事業を中心に公共工事請負金額は増加している（高松）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人手不足感が高まる中、生産性向上や省力化を企図して自動溶接機械等を導入するため、2020年度の設備投資額は前年を上回る計画（松山[輸送用機械]）。</li> <li>・半導体製品の精密化に伴って、より純度が高い製品が求められるため、2020年度以降も積極的な能力増強投資を行っていく（高松[窯業・土石]）。</li> <li>・能力増強投資を中心に、2020年度の設備投資額は前年度を上回る計画。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で先行きの事業計画の不確実性は高まっているものの、現時点で設備投資の先送り等は検討していない（高松[電気機械]）。</li> <li>・人手不足や働き方改革への対策として、測量用ドローンを導入する等、省力化投資を積極化している（高知[建設]）。</li> <li>・需要動向に合わせた能力増強投資や環境対応などの投資について、高水準となった2019年度は下回るものの、2020年度以降も中長期にわたって積極的に取り組む方針（松山[紙・パルプ]）。</li> <li>・2019年度中に、新工場建設に伴う大型の設備投資が完了したため、2020年度の設備投資額は前年を下回る見通し（高松[生産用機械]）。</li> <li>・県外資本のドラッグストアやコンビニに競り負けていることから、積極的に新規出店を行うことが難しい。このため、設備投資額は減少している（高知[小売]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外出の自粛等による巣ごもり需要から冷凍食品等を買収込む動きが続いており、2月に引き続き3月についても売上は前年を上回った（高松[スーパー]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、外出を控える高齢者等を中心に来店客数が減少しており、売上高は前年を下回っている（松山[百貨店]&lt;高松、高知&gt;）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、卒業式等のイベントが中止となったことを受けて、フォーマルスーツ等の衣料品販売が減少している（高松[商業施設]）。</li> <li>・消費税率引き上げ後、受注・登録台数は弱い動きとなっている。先行きも、新型コロナウイルス感染症の影響による来店客数の減少等から、弱い動きが続く見通し（高松[自動車販売]&lt;高知&gt;）。</li> <li>・家電販売は、例年であれば新生活需要が増加する時期となるが、新型コロナウイルス感染症の影響により来店客数が減少しており、このところ弱含んでいる（松山[家電販売]）。</li> <li>・海外旅行は各国の入国制限措置等によりそもそもツアーを組成・催行できないほか、国内旅行も外出自粛等から大幅減となっている。GW期間を含む先行きの予約は例年の2割程度にとどまっており、上期の売上は既往最低となる見込み（高知[旅行]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、団体客を中心に、ホテル・旅館の予約キャンセルが相次いでおり、新規予約もほとんどみられていない。このため、3～4月の宿泊客数は前年を大幅に下回る見込み（松山[経済団体]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、予約のキャンセルが急増している。周辺の観光地等で実施されるイベントも相次いで中止されており、現時点で底打ちの目途は立っていない（高知[宿泊]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持家は、新型コロナウイルス感染症の影響で、一部中国製什器の納入が遅れていることから、顧客への引き渡しに遅れが生じている（高松&lt;高知&gt;）。</li> <li>・分譲マンションは、新型コロナウイルス感染症の影響で中国からの部品供給が滞っていることから、工事の進捗に遅れがみられる。また販売に関しても、客からの問い合わせ件数が減少している（高知）。</li> <li>・貸家は、既存物件の入居率低下を受けて新規着工を抑えている（高松）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米中貿易摩擦を背景に、中国における最終製品の需要が低迷している影響を受けて、繊維原料の生産水準が低下している（松山[化学]）。</li> <li>・現時点で受注・生産面への影響はみられていないものの、先行き新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、製品供給先の生産が滞ることによる受注の下振れを懸念している（高松[生産用機械]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、サプライヤーである海外企業の生産が落ち込んでいるため、5月以降は供給制約により当社の生産量も大幅に落ち込む見通し（高知[電気機械]）。</li> <li>・海外市場で自社開発の医薬品の販売が伸長していることから、先行きも生産量は緩やかに増加する見通し（高松[化学]）。</li> <li>・5Gに対応した基地局やデータセンターを設置する動き等を背景に、電気機器部品の生産量は増加傾向にある（高松[電気機械]&lt;松山&gt;）。</li> <li>・一部の衛生用品の需要が増加する中で、工場では休止していた旧設備を再稼働させるなどフル生産の状態にある（高知[紙・パルプ]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本当は受注したい案件であっても、やむなく入札への参加を見送るほど、現場作業員の人手不足感が強まっている（高松[金属製品]）。</li> <li>・人手不足が深刻化しているため、定年を迎えたシニア人材の再雇用によって、何とか必要人員を確保している（高知[鉄鋼]）。</li> <li>・新卒・中途の採用強化や既存職員の定着を図るため、職務手当等の各種手当の増額に加え、独身寮の整備など福利厚生面の改善に注力している（松山[運輸・郵便]）。</li> <li>・研究開発力を強化するため、新卒採用は研究職を中心に採用を行う方針に転換している。仮に研究員として芽が出なかったとしても、営業職に職種転換させ、専門知識を武器に活躍してもらうことを視野に入れている（高松[化学]）。</li> <li>・働き方改革を受けて残業時間の削減に取り組んだほか、ここ数年連続でベアを行った結果、従業員の満足度が向上しており、離職率が低下するなど、相応の効果がみられている（松山[食料品]）。</li> <li>・2019年度は夏・冬ともに賞与を支給したが、足もとの業績が振るわないため、2020年度は夏の賞与支給を見送る可能性がある（高知[紙・パルプ]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、観光業や飲食業からの雇用調整助成金の申請に関する相談件数が増加している（高松[行政機関]）。</li> </ul>



## 九州・沖縄地域の金融経済概況

### 【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、新型コロナウイルス感染症などの影響から個人消費や輸出・生産を中心にこのところ弱い動きとなっている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症などの影響からこのところ弱い動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、高水準ながら貸家を中心に弱めの動きとなっている。輸出は、新型コロナウイルス感染症の影響からこのところ減少している。

こうした中で、生産は、新型コロナウイルス感染症の影響からこのところ減少している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに悪化している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、新型コロナウイルス感染症の影響からこのところ減少している。

設備投資は、増加している。

3月短観（九州・沖縄地区）における2020年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業が前年を上回る一方、非製造業が前年を下回る計画となっている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症などの影響からこのところ弱い動きとなっている。

百貨店売上高は、新型コロナウイルス感染症などの影響からこのところ減少している。スーパー売上高は、振れを伴いつつも底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、新規出店効果などから増加している。家電販売は、振れを伴いつつも白物家電やテレビを中心に買い替え需要が広がっていることから、増加している。乗用車新車登録台数は、新型車発売前の買い控えなどから、このところ弱めの動きとなっている。旅行取扱額は、新型コロナウイルス感染症などの影響から国内外ともに大幅に減少している。この間、観光面も、新型コロナウイルス感染症などの影響から急速に悪化している。

住宅投資は、高水準ながら貸家を中心に弱めの動きとなっている。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、新型コロナウイルス感染症の影響からこのところ減少している。

主要業種別にみると、自動車は、新型コロナウイルス感染症の影響からこのところ減少している。電子部品・デバイスは、車載向けは堅調ながら、スマホ向けを中心に弱含んでいる。汎用・生産用・業務用機械は、一般産業向けを中心に弱めの動きとなっている。化学は、国内向け、新興国向けを中心に高水準で推移している。鉄鋼・非鉄金属は、海外向けを中心に生産水準が幾分低下している。食料品は、弱含んで推移している。

## 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

## 4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回っている。

## 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

## 九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事は増加基調を維持している。県内の公共工事は地場企業による施工が多く、こうした先の資材調達は県内で完結するケースが多いためか、現時点では新型コロナウイルス感染症による資材調達難等の影響は感じられない（大分）。</li> <li>・防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に加え、昨年8月に発生した佐賀豪雨の激甚災害指定に伴う国庫補助率の引き上げもあって県内の公共工事予算が大幅に増額されており、先行き工事量の増加が見込まれる（福岡）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大によって中国等での生産活動が停滞していることから、自動車向け鋼材の需要が減少している（大分[鉄鋼]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により中国で物流制約が生じており、中国向けの製品は計画通りに出荷が進んでいない（熊本[生産用機械]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症による物流網の混乱から中国向け出荷が滞っているが、半導体市況の改善や5Gの普及等を見込んだ中国メーカーの中長期的な投資スタンスに変更はなく、今後も販売増加を見込んでいる（福岡[生産用機械]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車の電動化等の進展を見据えて、既存事業で得られた収益を、新規事業創出のための研究開発に投じている（鹿児島[輸送用機械]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症による需要減少がみられるが、中長期的な自動車の電動化や5Gスマホ需要の増加を見据えた能力増強投資を継続する（福岡[化学]）。</li> <li>・5G対応等による中長期的な需要増加を見込んで大規模な能力増強投資を実施している。もともと、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い最終製品の需要が鈍化しており、投資実行ペースを緩める可能性がある（長崎[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・景気の先行きに不透明感が増す中でも、人手不足感の強い非製造業を中心に省力化のためのソフトウェア投資を積極化する動きは不変である（熊本[情報通信]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊客が大幅に減少しており、回復時期も見通せないため、施設の改修投資を先送りした（熊本[宿泊]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、3月入り後のインバウンド客数は前年比▲9割減と激減しているほか、外出自粛の影響から国内客も同▲2割減少しており、売上高は同▲3割ほど減少している（福岡[百貨店]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地元客が不要不急の買い物を控えたことで、2月の売上は衣料品を中心に大きく減少した。また、3月は営業時間の短縮を行っていることもあって、売上はさらに減少している（長崎[小売]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大を受けた外出の自粛やテレワークの広がりなどから、観光地周辺やビジネス街に立地する店舗で売上が減少している（福岡[コンビニ]）。</li> <li>・郊外大型店から住宅地近隣の中小型店への需要シフトがみられるほか、ネット販売が伸長するなどの変化はあるが、全体の売上は前年を上回っており、消費者マインドが大きく悪化している訳ではないとみている（鹿児島[スーパー]）。</li> <li>・空気清浄機や加湿器の販売が大幅に伸びている。また、買い込んだ冷凍食品を保管するため、専用の冷凍庫を購入する人も目立つ（大分[家電販売]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定の人気車種への受注集中による納期の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もみられており、登録台数が伸び悩んでいる（北九州[自動車販売]）。</li> <li>・中国・韓国からの入国制限措置を受けてインバウンド客のキャンセルが相次いでおり、稼働率低下や客室単価の大幅な下落につながっている（那覇[宿泊]）。</li> <li>・国内外を問わず新規の宿泊予約がほぼ入らない状態が続いている。2016年の熊本地震以上の影響が出ており、資金繰りが厳しくなっている（大分[宿泊]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、3～4月の歓送迎会等の需要が激減しており、売上は前年同期比で半減している（熊本[飲食]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で売上・客数とも減少しているが、高額品や外商の売上は堅調で富裕層の消費は落ち込んでいない（福岡[百貨店]&lt;鹿児島&gt;）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸家の着工は、建築費の高止まりや金融機関の貸出態度の慎重化等から、当面は弱い動きが継続する見通し（北九州&lt;那覇&gt;）。</li> <li>・持家の販売価格が上昇していることから、割安な価格帯を狙って全国展開しているパワービルダーによる分譲戸建の着工が増加している（那覇）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症による住宅資材の供給制約の影響が長期化し、住宅着工戸数の減少につながることを懸念している（北九州）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国からの部品調達は工場再開が進む中で徐々に回復しているが、物流の制約により依然十分な量を確保できていない。先行きサプライチェーンが正常化しても世界的な自動車需要の落ち込みへの懸念から不透明感は強い（北九州[輸送用機械]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って中国からの部材調達が滞っており、工場の稼働率が大きく低下している。先行き、国内調達に切り替えたいうえで年内にも挽回生産を行う計画としている（長崎[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・原材料調達先の多くが中国にあり、新型コロナウイルス感染症の影響から一部先が稼働を停止。原材料調達が困難化する中で在庫を消化しながら生産を続けているが、先行きの生産計画に影響する可能性（大分[化学]）。</li> <li>・中国での経済活動停滞の影響で足もと生産は落ち込んでいるが、半導体関連の受注は堅調を維持しているほか、中国の取引先が順調に工場を再稼働させていることを踏まえると、6月頃には生産が回復するとみている（福岡[生産用機械]）。</li> <li>・外出の自粛や一斉休校等の影響から、家庭用の加工食品の需要が増加しており、当該製品の生産水準を引き上げている（鹿児島[食料品]&lt;福岡&gt;）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先行きの労働需給は引き締まった状況が続く見通しにあるものの、新型コロナウイルス感染症が与える影響に左右される部分が大きく、製造業や人材派遣業、宿泊・飲食サービス業などの求人が減少するかもしれない（大分[行政機関]）。</li> <li>・中国経済の減速等から生産高が減少しており、期間従業員を削減した。また、中長期的な需要増加を見据えて能力増強投資を計画しているが、自動化進展に伴う必要人員の減少もあり、大規模な追加採用はしない（長崎[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・観光需要の大幅な減少を受けて資金繰りが悪化している。厳しい状況でも雇用は何とか維持したいと考えており、支給要件が緩和された雇用調整助成金の活用を念頭に一部人員を休業させている（那覇[対個人サービス]）。</li> <li>・今後の事業環境は不透明であるが、従業員を係留するため、例年並みのベアを実施する計画（熊本[電気機械]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴う観光客の減少を受けて、観光バスや路線バスの売上が減少しているほか、先行きの経営環境も不透明であることから給与水準を上げにくい状況（長崎[運輸]）。</li> </ul>

## 参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
( 参 考 )	地域割り一覧表

### (利用上の留意事項)

1. 計数は 4月6日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。  
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

## 百貨店・スーパー販売額

## (1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	0.9	▲ 1.1	▲ 1.2	0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 1.1	▲ 1.2	0.5	0.0
2018年	▲ 0.4	▲ 1.7	0.4	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.5
2019年	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.3
2018/3Q	0.0	▲ 0.9	1.4	▲ 0.3	0.5	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 0.5
4Q	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 0.1	▲ 1.7	1.2	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.3
2019/1Q	0.5	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 1.6
2Q	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 0.1	0.1	▲ 0.7	0.2	▲ 0.9
3Q	0.8	▲ 0.2	0.5	1.5	1.6	3.1	0.6	▲ 0.2	1.9	1.6
4Q	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 4.1
2019/1	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 3.7	▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 2.1	▲ 3.3
2	1.6	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 0.1	▲ 1.8
3	0.3	▲ 0.9	0.7	0.5	3.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.9	0.6	0.5
4	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 1.7
5	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.1	0.3	0.3	▲ 0.6	0.3	▲ 0.5
6	0.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.5	0.3	0.6	0.5	1.1	▲ 0.5
7	▲ 4.3	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 4.8
8	▲ 0.7	0.2	1.6	1.0	▲ 0.3	0.5	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.6	0.4
9	8.1	4.8	4.8	9.7	10.8	13.4	7.9	8.4	11.7	10.1
10	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 5.0	▲ 8.4	▲ 6.0	▲ 8.7	▲ 9.4	▲ 10.5	▲ 10.1	▲ 8.2
11	▲ 2.5	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 1.8
12	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 2.8
2020/1	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 1.5
2	▲ 3.6	3.1	n. a.	1.8	n. a.	▲ 4.5	2.1	2.1	▲ 1.7	0.2

- (注) 1. 2020/2月、および2020/1月の北陸、東海の計数は速報値。  
2. 2019年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

## (2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	0.5	▲ 0.8	0.8	0.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.7	0.0
2018年	0.7	▲ 0.3	0.4	0.1	1.2	▲ 0.6	▲ 0.4	0.6	▲ 0.4	0.0
2019年	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.1
2018/3Q	0.9	0.8	0.8	0.7	1.5	▲ 1.5	▲ 0.5	1.4	▲ 0.7	0.2
4Q	0.0	▲ 0.8	0.8	▲ 1.1	1.1	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.7
2019/1Q	0.1	▲ 0.2	0.4	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.2
2Q	0.4	▲ 0.1	0.3	▲ 1.2	▲ 1.6	0.2	0.4	1.3	▲ 0.6	▲ 0.6
3Q	1.8	0.1	1.4	1.7	2.3	3.4	2.0	2.1	2.0	2.0
4Q	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 4.1
2019/1	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 3.0	▲ 6.5	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 3.0
2	0.6	▲ 0.3	0.6	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.4	0.0	▲ 1.5
3	0.2	0.7	2.0	1.1	3.0	0.4	▲ 0.1	1.3	▲ 0.4	0.9
4	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 1.3
5	0.6	0.2	1.1	▲ 0.6	▲ 1.1	0.6	0.6	1.3	▲ 0.6	▲ 0.2
6	1.1	0.1	1.1	▲ 1.2	▲ 1.5	0.7	1.0	2.8	0.3	▲ 0.3
7	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 3.3	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 4.4
8	0.1	0.8	3.0	1.2	0.5	0.9	0.9	1.1	▲ 0.3	0.9
9	9.0	4.8	4.6	9.9	11.5	13.8	9.4	11.0	11.6	10.5
10	▲ 6.3	▲ 6.1	▲ 6.2	▲ 8.5	▲ 5.5	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 8.0	▲ 9.9	▲ 8.1
11	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 2.0
12	▲ 2.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 2.8
2020/1	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 1.6
2	▲ 2.2	2.9	n. a.	1.6	n. a.	▲ 4.5	1.5	4.3	▲ 2.0	0.3

- (注) 1. 2020/2月、および2020/1月の北陸、東海の計数は速報値。  
2. 2019年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」  
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

## コンビニエンスストア販売額

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	
2017年	1.9	1.4	2.3	1.7	2.9	2.3	2.2	3.5	2.4	
2018年	1.5	0.4	2.2	1.2	2.4	2.1	0.9	2.6	2.0	
2019年	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0	1.7	
2018/3Q	1.5	1.7	2.8	2.2	2.7	3.1	1.7	2.9	2.6	
4Q	0.3	0.1	1.9	0.8	2.2	2.4	0.5	1.8	1.6	
2019/1Q	1.8	1.6	2.3	2.4	3.8	3.2	1.9	3.2	2.6	
2Q	2.5	1.4	1.9	1.8	3.6	3.4	2.3	2.4	2.3	
3Q	1.4	▲ 0.5	0.3	▲ 1.1	0.7	▲ 0.1	▲ 1.2	0.1	0.1	
4Q	2.5	1.4	2.1	0.9	2.6	1.7	1.6	2.7	2.0	
2019/1	2.1	1.4	2.4	2.3	3.5	3.0	2.3	3.1	2.6	
2	2.6	2.2	3.2	4.0	5.7	4.6	2.8	4.7	3.8	
3	0.7	1.1	1.5	1.1	2.3	2.3	0.8	1.9	1.6	
4	2.8	1.7	2.3	2.1	4.0	3.4	2.2	2.7	2.6	
5	3.5	2.6	2.1	2.5	4.2	4.0	3.1	3.1	2.8	
6	1.1	▲ 0.2	1.3	0.7	2.6	2.6	1.7	1.3	1.4	
7	0.1	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 2.3	0.2	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 1.3	
8	2.9	2.4	2.5	0.4	2.2	0.3	▲ 0.1	1.0	1.9	
9	1.2	▲ 1.3	0.3	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.2	
10	4.7	2.7	3.2	1.9	3.6	2.8	3.1	4.5	3.3	
11	1.7	1.6	2.2	1.7	3.3	2.0	1.5	2.7	2.3	
12	1.0	0.0	0.9	▲ 0.8	0.9	0.4	0.1	1.0	0.6	
2020/1	1.4	0.2	2.0	▲ 0.1	2.1	1.1	0.4	2.3	1.6	
2	3.4	3.2	4.4	1.4	1.7	3.3	3.7	3.5	3.4	

- (注) 1. 2020/2月の計数は速報値。  
2. 2019年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

## 乗用車新車登録台数

## (1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	7.0	4.8	6.1	5.5	5.0	5.3	6.6	6.4	8.2	5.8
2018年	▲ 2.2	▲ 0.8	1.4	▲ 0.6	0.0	0.9	1.5	0.6	1.2	0.1
2019年	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.0
2018/3Q	▲ 2.4	▲ 0.3	3.5	▲ 0.4	1.7	1.0	4.4	3.2	1.8	0.9
4Q	1.6	5.8	10.0	3.9	2.8	7.8	7.8	6.2	6.6	5.1
2019/1Q	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 2.1
2Q	1.4	1.4	0.7	1.7	2.2	4.4	1.8	5.6	1.2	2.2
3Q	5.8	7.2	7.4	6.5	8.5	10.3	3.9	10.9	7.0	7.4
4Q	▲ 17.8	▲ 13.6	▲ 21.0	▲ 14.8	▲ 16.1	▲ 17.4	▲ 19.3	▲ 16.7	▲ 15.0	▲ 16.0
2019/1	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.8	1.8	4.2	3.9	3.3	0.4	0.9
2	1.7	1.0	6.8	▲ 1.3	▲ 0.2	1.7	▲ 0.6	0.8	▲ 1.5	▲ 0.1
3	▲ 5.3	▲ 3.3	▲ 8.4	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 5.3
4	9.0	4.9	▲ 0.1	2.8	1.8	6.7	2.5	3.4	0.1	3.3
5	1.1	5.6	5.7	5.6	7.2	6.5	8.3	11.2	7.5	6.4
6	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 1.6	0.6	▲ 4.3	2.7	▲ 2.8	▲ 2.2
7	▲ 3.2	2.6	1.1	2.5	6.5	5.6	▲ 0.9	4.9	0.9	2.9
8	1.0	4.6	4.6	5.5	5.5	7.7	▲ 0.9	6.9	4.1	4.9
9	19.5	13.3	15.5	10.9	12.6	16.4	12.4	19.2	15.2	13.5
10	▲ 26.9	▲ 24.6	▲ 30.4	▲ 24.1	▲ 25.6	▲ 26.4	▲ 27.1	▲ 25.7	▲ 22.2	▲ 25.1
11	▲ 14.7	▲ 6.8	▲ 20.5	▲ 10.2	▲ 12.2	▲ 12.5	▲ 14.7	▲ 12.8	▲ 11.6	▲ 11.6
12	▲ 10.4	▲ 8.6	▲ 10.2	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 13.1	▲ 16.0	▲ 11.4	▲ 11.2	▲ 11.1
2020/1	▲ 9.0	▲ 13.6	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 15.3	▲ 12.8	▲ 12.8	▲ 13.3	▲ 13.9	▲ 12.1
2	▲ 9.3	▲ 8.9	▲ 8.0	▲ 7.9	▲ 11.8	▲ 11.2	▲ 9.2	▲ 12.1	▲ 11.8	▲ 9.9

## (2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	6.8	4.2	5.8	5.1	4.0	3.9	6.6	6.1	7.0	5.1
2018年	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.6
2019年	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.5
2018/3Q	▲ 2.3	▲ 0.3	1.6	▲ 1.5	0.9	▲ 1.2	1.9	▲ 0.5	1.3	▲ 0.4
4Q	1.8	6.4	10.9	4.1	1.9	6.7	7.8	6.6	5.6	4.8
2019/1Q	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 2.0
2Q	2.0	1.7	1.0	1.0	0.8	5.2	3.0	4.5	0.9	1.9
3Q	4.7	6.5	5.6	5.5	7.2	10.8	5.2	12.4	7.8	7.0
4Q	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 22.7	▲ 16.2	▲ 18.1	▲ 17.7	▲ 20.8	▲ 21.1	▲ 16.2	▲ 17.3
2019/1	▲ 1.5	▲ 1.7	0.3	▲ 0.5	2.8	5.3	4.4	3.8	0.1	1.3
2	1.4	1.0	7.0	▲ 0.7	1.4	1.5	2.3	1.3	▲ 1.4	0.5
3	▲ 6.2	▲ 2.1	▲ 7.7	▲ 5.6	▲ 7.3	▲ 5.4	▲ 7.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 5.7
4	11.1	5.9	0.7	2.4	0.1	6.0	2.9	4.2	0.6	3.1
5	▲ 1.8	5.0	2.6	3.6	4.5	7.7	9.7	10.8	8.1	5.2
6	▲ 2.3	▲ 4.2	0.0	▲ 2.0	▲ 1.5	2.3	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 4.4	▲ 1.7
7	▲ 2.1	6.1	3.5	3.7	8.0	9.5	5.6	8.0	4.0	5.3
8	▲ 3.3	▲ 3.0	0.4	1.1	0.3	5.1	▲ 4.9	3.2	1.7	0.8
9	19.7	14.2	11.5	10.2	11.5	16.2	13.0	23.8	16.4	13.1
10	▲ 28.0	▲ 27.5	▲ 34.5	▲ 26.4	▲ 28.3	▲ 28.2	▲ 28.5	▲ 31.1	▲ 25.4	▲ 27.5
11	▲ 14.5	▲ 9.1	▲ 23.1	▲ 12.5	▲ 17.0	▲ 14.3	▲ 19.5	▲ 18.7	▲ 14.9	▲ 14.6
12	▲ 4.9	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 9.6	▲ 9.1	▲ 10.1	▲ 14.2	▲ 13.4	▲ 8.3	▲ 9.5
2020/1	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 16.2	▲ 12.7	▲ 10.9	▲ 12.6	▲ 11.0	▲ 11.5
2	▲ 7.4	▲ 10.3	▲ 8.0	▲ 9.6	▲ 14.9	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 12.1	▲ 11.3	▲ 10.8

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。  
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。  
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」



(図表 4)

## 新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	1.3	▲ 7.0	▲ 1.0	▲ 0.1	0.3	▲ 2.1	3.4	5.3	1.8	▲ 0.3
2018年	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 4.8	3.2	2.6	▲ 3.8	▲ 9.7	▲ 1.2	▲ 2.3
2019年	▲ 9.1	▲ 8.1	5.5	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.2	0.7	▲ 5.8	▲ 4.0
2018/3Q	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 0.1	0.6	8.2	2.0	▲ 6.1	▲ 11.0	▲ 4.5	▲ 0.2
4Q	▲ 1.0	▲ 5.2	▲ 0.1	1.5	1.9	3.0	▲ 3.7	▲ 1.3	▲ 0.7	0.6
2019/1Q	▲ 2.3	▲ 0.8	18.8	4.3	7.2	9.4	9.1	14.0	0.0	5.2
2Q	▲ 3.9	▲ 3.0	9.3	▲ 3.8	3.6	▲ 14.8	▲ 0.3	8.0	▲ 9.9	▲ 4.7
3Q	▲ 7.4	▲ 12.9	▲ 2.5	▲ 4.8	▲ 10.1	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 1.6	▲ 5.4
4Q	▲ 20.6	▲ 13.8	▲ 0.1	▲ 12.3	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 10.9	▲ 10.8	▲ 9.4
2019/ 1	3.9	▲ 9.8	7.9	▲ 4.0	▲ 0.5	23.7	9.9	▲ 6.4	▲ 2.9	1.1
2	13.7	0.1	43.3	1.1	6.9	▲ 0.7	26.6	25.5	2.1	4.2
3	▲ 13.2	7.0	11.4	16.2	15.5	7.8	▲ 7.6	22.1	0.4	10.0
4	▲ 16.5	▲ 3.2	24.8	▲ 0.4	▲ 14.3	▲ 11.2	▲ 8.7	19.1	▲ 12.7	▲ 5.7
5	▲ 9.2	▲ 11.6	0.6	▲ 7.5	12.6	▲ 27.5	▲ 12.4	3.1	▲ 7.7	▲ 8.7
6	16.5	4.5	4.0	▲ 3.8	12.4	▲ 3.6	18.0	3.8	▲ 8.7	0.3
7	▲ 2.8	▲ 12.7	5.6	▲ 7.5	▲ 4.5	5.7	▲ 4.1	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 4.1
8	▲ 6.9	▲ 15.9	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 16.4	▲ 8.8	▲ 7.4	▲ 1.1	0.5	▲ 7.1
9	▲ 13.1	▲ 10.2	▲ 9.0	▲ 2.1	▲ 9.0	▲ 5.5	▲ 1.5	▲ 10.9	▲ 3.5	▲ 4.9
10	▲ 31.6	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 10.8	▲ 4.7	▲ 1.6	9.8	▲ 17.9	▲ 4.0	▲ 7.4
11	▲ 19.1	▲ 16.6	4.3	▲ 15.7	0.6	▲ 9.1	▲ 17.1	▲ 19.0	▲ 15.0	▲ 12.7
12	▲ 6.0	▲ 20.8	▲ 3.1	▲ 10.4	▲ 8.4	6.0	▲ 5.4	8.8	▲ 13.2	▲ 7.9
2020/ 1	▲ 15.3	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 7.3	▲ 3.9	▲ 14.2	▲ 24.1	▲ 3.2	▲ 8.5	▲ 10.1
2	11.4	▲ 13.8	▲ 19.8	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 2.9	▲ 31.8	▲ 14.5	▲ 10.6	▲ 12.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

## 民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年度	2.7	3.8	▲ 12.7	4.4	▲ 1.9	5.1	1.1	▲ 6.4	8.7	2.7
2017年度	9.6	▲ 5.0	▲ 5.0	7.9	1.7	▲ 0.8	▲ 0.9	10.4	11.3	4.4
2018年度	▲ 5.8	11.6	17.4	▲ 9.1	13.4	▲ 6.9	7.1	▲ 19.6	▲ 8.1	▲ 2.7
2018/3Q	▲ 22.3	26.5	16.0	▲ 18.5	28.0	28.6	31.1	32.2	▲ 14.2	▲ 0.4
4Q	14.6	17.2	27.2	1.5	10.5	▲ 19.9	17.1	▲ 30.8	▲ 13.3	1.1
2019/1Q	30.6	3.1	▲ 9.8	▲ 24.4	8.4	▲ 18.2	12.7	▲ 7.1	17.6	▲ 9.7
2Q	▲ 6.8	▲ 12.1	▲ 10.7	2.5	▲ 16.6	3.5	▲ 20.4	16.0	7.1	▲ 3.4
3Q	13.8	▲ 27.3	▲ 12.9	3.3	▲ 29.0	▲ 1.4	▲ 33.3	▲ 18.6	8.9	▲ 7.6
4Q	▲ 27.2	▲ 35.2	▲ 28.3	3.5	▲ 12.2	3.7	▲ 26.6	30.2	▲ 14.0	▲ 9.6
2018/12	57.7	20.3	5.6	32.4	21.1	▲ 24.5	▲ 16.3	21.2	▲ 19.6	14.1
2019/ 1	42.9	40.9	50.8	▲ 21.6	5.0	15.4	81.7	▲ 11.1	5.0	1.8
2	65.7	1.9	▲ 8.3	▲ 28.9	▲ 20.1	7.0	▲ 2.5	▲ 40.6	53.8	▲ 11.8
3	4.0	▲ 28.7	▲ 38.2	▲ 20.9	54.2	▲ 56.0	▲ 29.6	54.4	▲ 1.3	▲ 18.6
4	11.5	2.3	▲ 29.0	2.7	▲ 31.9	▲ 1.5	▲ 2.6	42.5	1.3	▲ 4.2
5	▲ 35.3	▲ 19.8	▲ 7.5	3.0	▲ 5.4	▲ 7.7	▲ 47.2	23.2	23.4	▲ 5.1
6	7.4	▲ 17.1	14.0	1.8	▲ 12.1	20.4	▲ 14.6	▲ 6.7	0.8	▲ 1.1
7	39.0	▲ 51.0	▲ 14.7	1.2	▲ 7.4	29.6	▲ 13.6	37.5	29.2	2.2
8	33.7	8.9	▲ 30.2	19.0	▲ 36.6	▲ 27.4	▲ 33.1	▲ 53.7	25.9	▲ 5.6
9	▲ 24.7	▲ 17.3	5.5	▲ 12.6	▲ 41.4	▲ 8.4	▲ 46.0	▲ 15.1	▲ 17.6	▲ 20.0
10	2.5	▲ 29.2	▲ 55.3	▲ 23.4	0.7	▲ 5.6	▲ 19.7	17.7	▲ 15.1	▲ 16.9
11	▲ 17.3	▲ 45.0	9.1	31.8	▲ 23.3	▲ 26.0	▲ 40.1	43.4	▲ 31.9	▲ 9.7
12	▲ 65.1	▲ 30.0	▲ 11.8	7.7	▲ 15.1	55.7	▲ 14.9	29.3	11.2	▲ 1.6
2020/ 1	▲ 59.6	▲ 61.1	▲ 42.9	▲ 32.7	▲ 15.8	▲ 0.1	▲ 36.8	▲ 26.8	▲ 17.6	▲ 27.2

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

## 地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2018年度	2.6	▲ 8.0	13.7	14.0	16.1	13.5	18.7	▲ 6.1	13.6	17.6	11.1
製造	▲ 12.1	20.9	3.8	13.3	6.6	17.0	1.7	8.0	26.3	11.6	11.4
非製造	7.0	▲ 16.5	21.4	16.0	18.9	6.5	29.7	▲ 22.8	▲ 0.1	22.6	10.9
2019年度	11.6	5.5	29.2	15.0	13.6	9.5	6.8	17.9	10.6	15.8	11.3
製造	27.8	21.0	11.1	7.8	18.6	6.3	34.3	21.8	9.0	13.2	13.5
非製造	7.7	▲ 11.6	44.9	36.2	12.4	21.9	▲ 6.1	6.5	14.1	17.9	10.1

(注) 2019年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

## 工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	19	126	39	289	213	146	55	54	85	1,026
2017年	26	101	37	306	208	145	51	55	106	1,035
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	20	95	46	277	230	155	46	39	82	990

(注) 1. 2019年の計数は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業(太陽光発電所等を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

## 公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年度	13.9	▲ 0.1	19.5	1.0	0.4	2.6	▲ 3.0	14.5	15.8	4.1
2017年度	0.6	▲ 13.3	3.6	0.4	▲ 1.9	▲ 12.0	▲ 7.7	▲ 12.1	2.0	▲ 4.3
2018年度	▲ 2.9	▲ 2.7	13.8	1.5	9.3	▲ 1.1	9.6	0.9	▲ 3.0	1.1
2018/3Q	▲ 11.2	5.4	▲ 8.3	▲ 7.0	4.2	▲ 4.7	▲ 10.6	▲ 17.8	▲ 1.8	▲ 4.3
4Q	▲ 2.1	▲ 4.6	15.2	8.1	8.3	▲ 4.2	9.5	17.5	0.6	3.6
2019/1Q	2.6	8.7	▲ 10.8	17.0	9.0	9.8	32.6	2.9	▲ 22.4	5.9
2Q	7.2	▲ 9.1	21.8	0.8	14.6	10.1	23.4	22.9	▲ 5.4	4.2
3Q	31.9	▲ 1.4	24.0	12.5	15.2	4.6	36.6	22.8	6.4	12.2
4Q	11.1	6.3	2.9	▲ 12.1	2.3	39.6	11.5	17.7	10.7	4.4
2019/ 1	▲ 17.0	▲ 11.7	44.4	8.5	7.5	9.1	50.1	▲ 2.8	▲ 41.0	▲ 4.1
2	▲ 15.0	39.5	▲ 10.1	15.4	39.5	60.5	11.9	2.7	2.2	20.4
3	7.8	2.4	▲ 28.3	21.8	▲ 4.6	▲ 10.5	37.2	5.5	▲ 21.6	3.7
4	▲ 1.3	▲ 20.4	23.9	▲ 0.8	21.1	4.2	19.4	9.5	7.9	2.5
5	10.9	10.5	33.9	6.5	▲ 0.2	21.6	49.5	37.6	▲ 11.1	10.5
6	13.5	▲ 7.3	▲ 5.9	▲ 1.7	16.3	9.4	8.9	28.3	▲ 16.2	1.0
7	54.5	24.6	43.4	30.4	31.7	▲ 4.0	68.6	44.1	16.2	28.5
8	10.7	▲ 15.4	14.2	4.9	▲ 4.4	11.1	16.5	7.0	0.5	2.2
9	18.4	▲ 13.0	12.9	1.3	17.7	9.8	25.1	18.9	2.4	4.6
10	18.6	▲ 8.1	13.1	▲ 16.2	6.4	62.2	25.1	37.9	12.0	5.1
11	10.9	21.4	▲ 8.1	3.1	22.9	40.7	▲ 16.1	31.2	2.7	11.3
12	▲ 10.8	14.6	0.0	▲ 18.3	▲ 19.8	8.6	23.2	▲ 14.6	17.9	▲ 3.6
2020/ 1	14.5	0.1	▲ 5.4	2.6	18.2	28.9	▲ 10.3	31.0	26.0	9.6
2	27.8	▲ 15.7	19.6	0.2	1.6	▲ 6.4	2.3	▲ 26.5	▲ 7.9	▲ 5.4

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

## 鉱工業生産指数

## (1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2017年	1.4	2.4	5.9	3.0	5.5	2.5	1.6	▲ 1.1	4.8	3.1
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.0	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 6.6	▲ 4.8	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 2.9
2018/3Q	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 0.9	0.7	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 8.8	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.7
4Q	3.3	0.4	3.0	0.6	▲ 0.6	1.4	10.5	1.9	▲ 1.3	1.4
2019/1Q	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 4.6	▲ 5.1	0.8	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 2.5
2Q	▲ 1.7	0.5	▲ 2.5	2.5	2.7	▲ 0.2	2.1	0.1	▲ 0.6	0.6
3Q	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 2.6	1.8	▲ 5.1	▲ 0.9	0.8	▲ 0.5
4Q	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 7.2	▲ 6.5	0.0	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 4.1
2019/ 1	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 2.5
2	2.2	3.7	▲ 2.8	0.9	3.2	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 3.9	2.1	0.7
3	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 2.7	1.1	4.7	▲ 1.3	▲ 0.6
4	▲ 1.4	2.3	▲ 1.1	2.1	1.9	1.7	3.3	0.1	2.0	0.6
5	1.7	2.0	2.4	2.4	5.1	1.2	▲ 2.5	▲ 4.1	▲ 1.8	2.0
6	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 3.4	▲ 3.6	▲ 7.8	▲ 2.4	0.7	3.3	▲ 3.6	▲ 3.3
7	▲ 0.7	1.8	1.6	1.0	1.1	4.7	▲ 3.3	▲ 1.8	2.0	1.3
8	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 4.3	▲ 2.4	1.0	▲ 4.2	▲ 4.5	1.4	1.3	▲ 1.2
9	▲ 0.6	4.3	2.7	0.9	▲ 2.1	4.1	4.8	▲ 2.4	3.1	1.7
10	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 1.3	▲ 3.9	▲ 4.3	▲ 5.9	▲ 1.3	0.2	▲ 3.7	▲ 4.5
11	2.2	2.1	▲ 5.1	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 4.9	▲ 1.5	3.6	0.5	▲ 1.0
12	▲ 1.4	▲ 3.0	1.4	▲ 0.1	▲ 1.6	4.4	2.1	▲ 5.4	▲ 3.8	1.2
2020/ 1	▲ 0.1	6.0	▲ 0.7	2.2	3.4	3.0	1.2	▲ 3.1	0.4	1.0
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.4

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2020/2月、および2020/1月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

## (2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2017年	1.4	2.4	5.9	3.0	5.5	2.5	1.6	▲ 1.1	4.8	3.1
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.0	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 6.6	▲ 4.8	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 2.9
2018/3Q	▲ 4.5	▲ 1.4	▲ 2.3	1.3	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 5.0	▲ 1.7	2.6	0.1
4Q	▲ 1.0	▲ 1.0	2.2	1.8	▲ 2.4	1.8	4.3	1.2	0.1	1.3
2019/1Q	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 3.8	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.7
2Q	▲ 4.9	▲ 3.7	▲ 6.1	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 2.3
3Q	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 5.8	▲ 3.8	0.6	▲ 0.1	4.6	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.8
4Q	▲ 8.2	▲ 4.3	▲ 12.4	▲ 8.4	▲ 6.4	▲ 8.2	▲ 5.6	▲ 4.2	▲ 2.9	▲ 6.3
2019/ 1	▲ 2.6	▲ 3.3	1.5	▲ 1.3	2.3	▲ 0.5	1.3	0.1	▲ 1.8	0.7
2	0.1	0.3	0.4	▲ 4.1	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 1.1
3	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 6.0	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 4.3
4	▲ 3.9	▲ 1.2	▲ 5.8	▲ 1.7	0.9	▲ 2.3	3.6	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 1.1
5	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 5.0	▲ 1.8	1.0	▲ 4.4	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 3.1	▲ 2.1
6	▲ 6.2	▲ 5.6	▲ 7.5	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 6.4	▲ 3.8
7	▲ 4.6	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 1.0	1.8	3.1	12.5	0.5	▲ 3.2	0.7
8	▲ 7.3	▲ 7.6	▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 3.3	▲ 6.3	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 5.5	▲ 4.7
9	4.5	1.7	▲ 5.5	▲ 2.7	2.7	2.5	4.1	▲ 4.1	3.4	1.3
10	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 10.1	▲ 9.8	▲ 7.2	▲ 8.8	▲ 5.7	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 7.7
11	▲ 8.1	▲ 3.1	▲ 15.9	▲ 10.2	▲ 7.6	▲ 11.9	▲ 8.9	▲ 5.1	▲ 2.5	▲ 8.2
12	▲ 6.9	▲ 2.5	▲ 11.2	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 3.1
2020/ 1	▲ 6.4	3.3	▲ 11.7	▲ 1.6	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 7.6	▲ 3.2	▲ 2.3
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 4.7

(注) 2020/2月、および2020/1月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

## 鋳工業出荷指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2017年	2.4	3.0	1.7	4.1	2.1	1.3	0.1	3.9	2.5	
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8	
2019年	▲ 5.5	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 2.2	▲ 4.4	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.6	
2018/3Q	▲ 3.6	▲ 1.2	0.0	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 8.3	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 1.2	
4Q	2.1	0.9	1.4	0.1	1.8	7.2	2.8	0.2	1.0	
2019/1Q	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 5.1	0.9	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 2.1	
2Q	▲ 1.0	0.8	2.1	1.3	▲ 0.7	1.0	0.3	▲ 0.1	1.0	
3Q	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 2.4	3.5	▲ 3.5	2.4	▲ 0.4	▲ 0.1	
4Q	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 4.8	▲ 7.0	▲ 7.3	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 4.9	
2019/ 1	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 5.8	0.1	▲ 0.1	▲ 2.5	▲ 1.8	1.5	▲ 2.4	
2	2.9	4.2	1.3	2.0	▲ 2.3	1.2	▲ 0.5	0.5	1.6	
3	▲ 2.5	▲ 6.0	0.5	▲ 2.9	▲ 0.9	0.1	3.5	▲ 1.0	▲ 1.3	
4	▲ 0.7	4.9	1.2	2.9	0.9	1.3	▲ 1.3	1.5	1.8	
5	1.4	1.7	1.4	1.7	2.2	▲ 1.5	▲ 3.6	1.7	1.3	
6	▲ 1.3	▲ 6.7	▲ 2.6	▲ 3.8	▲ 4.8	0.9	6.4	▲ 6.7	▲ 4.0	
7	▲ 1.4	1.7	1.0	▲ 0.4	6.4	▲ 1.1	▲ 0.7	2.4	2.7	
8	▲ 1.6	0.6	▲ 1.2	0.3	▲ 3.8	▲ 6.5	3.2	0.8	▲ 1.3	
9	▲ 0.8	1.8	0.1	▲ 1.0	7.0	5.7	▲ 5.6	2.5	1.5	
10	▲ 0.3	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 4.6	▲ 8.6	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 4.5	
11	0.4	2.5	0.6	▲ 2.0	▲ 4.7	▲ 1.9	2.2	0.3	▲ 1.7	
12	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 0.5	▲ 1.8	4.5	3.7	▲ 4.7	▲ 3.7	0.3	
2020/ 1	▲ 0.3	5.2	0.6	2.6	0.9	▲ 2.9	1.2	1.6	0.6	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.6	

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2020/2月、および2020/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2017年	2.4	3.0	1.7	4.1	2.1	1.3	0.1	3.9	2.5	
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8	
2019年	▲ 5.5	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 2.2	▲ 4.4	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.6	
2018/3Q	▲ 4.5	▲ 0.7	0.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 5.1	▲ 5.0	1.1	▲ 0.3	
4Q	▲ 2.1	▲ 0.2	1.8	▲ 0.8	2.0	2.2	0.7	1.5	1.1	
2019/1Q	▲ 4.4	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 4.0	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.6	
2Q	▲ 5.1	▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 5.1	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 2.7	
3Q	▲ 4.1	▲ 2.0	▲ 2.6	0.3	0.5	3.3	2.8	▲ 0.7	▲ 0.1	
4Q	▲ 8.0	▲ 4.6	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 5.6	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 6.1	
2019/ 1	▲ 5.1	▲ 2.0	▲ 1.8	1.9	▲ 0.2	0.1	▲ 1.1	2.5	▲ 0.1	
2	▲ 2.1	1.3	▲ 4.0	0.8	▲ 3.9	0.4	▲ 2.1	▲ 1.2	▲ 0.3	
3	▲ 5.8	▲ 6.0	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 7.0	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 4.3	▲ 4.0	
4	▲ 5.9	0.1	▲ 2.0	1.6	▲ 3.6	0.1	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 1.4	
5	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 2.1	▲ 0.2	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 6.8	0.1	▲ 1.8	
6	▲ 3.9	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 7.3	▲ 4.8	0.9	▲ 5.0	▲ 4.9	
7	▲ 5.4	▲ 1.7	▲ 0.5	1.5	2.7	10.2	6.4	▲ 1.1	1.9	
8	▲ 8.8	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 4.0	▲ 7.2	▲ 3.9	3.3	▲ 4.7	▲ 4.5	
9	2.2	2.5	▲ 1.1	2.9	6.0	3.8	▲ 1.1	3.8	2.2	
10	▲ 7.8	▲ 7.3	▲ 10.8	▲ 7.6	▲ 11.2	▲ 5.8	▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 7.3	
11	▲ 9.3	▲ 3.5	▲ 9.0	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 8.7	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 7.7	
12	▲ 6.9	▲ 3.0	▲ 5.1	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 0.4	▲ 3.4	
2020/ 1	▲ 6.1	0.9	▲ 2.3	▲ 7.1	▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 3.0	▲ 3.3	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 4.7	

(注) 2020/2月、および2020/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

## 鋳工業在庫指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2017年	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	8.2	6.1	▲ 1.9	7.3	4.1	
2018年	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7	
2019年	2.2	6.7	▲ 0.8	3.3	3.0	1.0	0.2	▲ 0.6	1.3	
2018/3Q	▲ 0.8	0.0	1.8	3.1	▲ 0.6	▲ 0.4	5.0	1.1	0.4	
4Q	3.0	3.3	▲ 0.1	1.6	1.3	▲ 3.1	▲ 0.7	5.6	0.9	
2019/1Q	0.9	3.5	1.8	2.6	1.7	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 3.6	0.9	
2Q	▲ 0.4	2.7	▲ 0.5	▲ 0.6	3.1	1.2	2.1	3.3	0.9	
3Q	2.1	▲ 0.1	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 2.9	2.2	▲ 1.3	0.7	▲ 1.7	
4Q	▲ 0.5	0.5	0.4	2.3	1.2	▲ 2.2	1.2	▲ 0.8	1.3	
2019/ 1	▲ 1.4	0.8	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 1.5	4.8	0.1	▲ 1.4	▲ 0.9	
2	0.4	▲ 0.5	0.1	2.0	1.4	▲ 6.3	0.9	▲ 4.7	0.4	
3	1.9	3.2	3.0	1.3	1.8	1.6	▲ 2.7	2.6	1.4	
4	▲ 2.8	0.5	▲ 1.2	2.2	0.2	0.8	▲ 1.2	3.5	0.0	
5	1.4	0.2	0.0	▲ 0.7	▲ 1.0	2.3	3.0	▲ 3.8	0.5	
6	1.1	2.1	0.7	▲ 2.1	4.0	▲ 1.8	0.4	3.7	0.4	
7	1.3	1.2	1.0	1.3	0.0	▲ 1.6	0.4	1.7	▲ 0.2	
8	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 1.6	0.0	0.7	4.3	▲ 3.3	▲ 1.8	▲ 0.1	
9	5.3	1.4	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 0.4	1.7	0.8	▲ 1.4	
10	▲ 2.2	▲ 1.5	1.1	0.9	1.6	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 1.3	1.3	
11	0.7	0.9	▲ 0.9	1.3	▲ 0.7	1.1	1.2	0.1	▲ 0.9	
12	1.1	1.2	0.2	0.1	0.3	0.0	1.2	0.4	0.9	
2020/ 1	▲ 2.0	0.3	1.5	3.3	1.0	5.4	▲ 3.5	0.6	1.6	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 2.0	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。  
 2. 年、四半期は年末値、期末値。  
 3. 2020/2月、および2020/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2017年	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	8.2	6.1	▲ 1.9	7.3	4.1	
2018年	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7	
2019年	2.2	6.7	▲ 0.8	3.3	3.0	1.0	0.2	▲ 0.6	1.3	
2018/3Q	7.7	3.2	5.2	8.2	0.1	6.2	8.3	11.0	3.5	
4Q	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7	
2019/1Q	3.3	10.3	1.6	10.0	▲ 0.2	▲ 3.4	0.2	5.1	0.2	
2Q	2.7	9.8	3.2	6.8	5.6	▲ 2.6	4.7	6.3	3.0	
3Q	5.7	9.7	▲ 1.4	2.7	3.2	0.0	▲ 1.6	5.8	0.9	
4Q	2.2	6.7	▲ 0.8	3.3	3.0	1.0	0.2	▲ 0.6	1.3	
2019/ 1	7.3	8.5	1.2	7.1	▲ 2.8	3.9	6.1	6.5	1.2	
2	5.5	8.3	1.4	10.4	▲ 1.3	▲ 5.1	5.6	2.3	1.4	
3	3.3	10.3	1.6	10.0	▲ 0.2	▲ 3.4	0.2	5.1	0.2	
4	3.0	8.7	1.6	10.2	0.4	▲ 1.2	▲ 2.4	8.4	1.2	
5	2.2	7.7	1.7	6.6	0.3	0.8	0.9	4.5	1.5	
6	2.7	9.8	3.2	6.8	5.6	▲ 2.6	4.7	6.3	3.0	
7	5.3	10.1	3.9	6.1	6.6	▲ 2.5	4.1	9.4	2.5	
8	0.0	9.0	1.7	8.8	8.2	1.5	1.7	4.9	2.6	
9	5.7	9.7	▲ 1.4	2.7	3.2	0.0	▲ 1.6	5.8	0.9	
10	0.6	7.5	1.8	2.5	4.8	▲ 2.4	▲ 1.2	7.5	2.6	
11	2.2	8.0	▲ 0.7	3.0	3.9	▲ 0.6	1.1	7.9	1.6	
12	2.2	6.7	▲ 0.8	3.3	3.0	1.0	0.2	▲ 0.6	1.3	
2020/ 1	1.5	6.3	1.8	7.4	5.7	1.6	▲ 3.4	1.5	3.9	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.4	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。  
 2. 2020/2月、および2020/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

## 有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2017年	1.11	1.44	1.87	1.48	1.57	1.71	1.44	1.71	1.47	1.36	1.50	1.70
2018年	1.18	1.53	2.00	1.59	1.63	1.85	1.59	1.87	1.55	1.46	1.61	1.86
2019年	1.24	1.48	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.90	1.58	1.44	1.60	1.81
2018/3Q	1.19	1.53	2.02	1.60	1.65	1.87	1.62	1.91	1.57	1.48	1.63	1.88
4Q	1.21	1.53	2.03	1.60	1.64	1.86	1.62	1.92	1.57	1.46	1.63	1.88
2019/1Q	1.22	1.52	2.01	1.60	1.63	1.88	1.62	1.93	1.58	1.46	1.63	1.86
2Q	1.23	1.49	1.98	1.58	1.63	1.84	1.62	1.93	1.59	1.46	1.62	1.83
3Q	1.24	1.46	1.94	1.54	1.60	1.79	1.60	1.88	1.58	1.44	1.59	1.79
4Q	1.27	1.44	1.91	1.51	1.59	1.73	1.59	1.86	1.56	1.42	1.57	1.78
2019/ 1	1.22	1.53	2.02	1.60	1.63	1.88	1.61	1.92	1.57	1.46	1.63	1.86
2	1.22	1.53	2.03	1.60	1.63	1.88	1.62	1.93	1.58	1.46	1.63	1.86
3	1.23	1.51	1.99	1.59	1.63	1.87	1.62	1.93	1.59	1.46	1.62	1.84
4	1.22	1.51	1.99	1.58	1.63	1.87	1.63	1.95	1.59	1.47	1.63	1.84
5	1.23	1.49	1.97	1.59	1.63	1.84	1.63	1.92	1.59	1.46	1.62	1.83
6	1.23	1.48	1.96	1.58	1.63	1.82	1.62	1.90	1.59	1.45	1.61	1.82
7	1.23	1.46	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.88	1.58	1.44	1.59	1.80
8	1.24	1.46	1.95	1.55	1.61	1.80	1.60	1.88	1.58	1.44	1.59	1.79
9	1.24	1.45	1.93	1.53	1.59	1.77	1.60	1.87	1.58	1.43	1.58	1.77
10	1.26	1.45	1.92	1.52	1.59	1.75	1.59	1.87	1.57	1.42	1.58	1.78
11	1.27	1.44	1.90	1.51	1.59	1.73	1.58	1.86	1.56	1.42	1.57	1.77
12	1.28	1.43	1.91	1.51	1.60	1.71	1.59	1.86	1.56	1.42	1.57	1.78
2020/ 1	1.18	1.36	1.74	1.46	1.51	1.59	1.50	1.74	1.51	1.35	1.49	1.64
2	1.17	1.34	1.72	1.43	1.48	1.48	1.48	1.72	1.48	1.32	1.45	1.62

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。  
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。  
 3. 2019年以前の計数は、遡及改訂済み。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

## 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	3.3	2.8	2.5	2.5	2.9	2.4	3.0	2.5	3.1	3.1	2.8
2018年	2.9	2.5	2.0	2.2	2.5	1.8	2.8	2.4	2.2	2.7	2.4
2019年	2.6	2.5	1.9	2.3	2.3	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.4
2018/3Q	2.8	2.5	1.8	2.1	2.5	1.9	3.0	2.4	2.2	2.6	2.5
4Q	2.8	2.4	2.1	2.5	2.3	1.6	2.9	2.7	1.8	2.6	2.4
2019/1Q	2.8	2.9	1.8	2.2	2.4	1.7	2.7	2.5	2.1	2.9	2.4
2Q	3.0	2.2	2.1	2.7	2.4	1.9	2.8	2.4	2.5	2.5	2.4
3Q	2.1	2.4	1.8	2.2	2.3	2.1	2.5	2.3	2.4	2.7	2.3
4Q	2.4	2.7	2.0	2.0	2.1	1.9	2.3	2.3	2.0	2.6	2.2

(資料) 総務省「労働力調査」

## 雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	0.9	0.5	0.0	0.5	1.8	1.3	1.4	0.6	▲ 0.6	1.3	1.2
2018年	2.6	0.0	1.2	1.4	2.8	2.0	1.5	2.4	2.6	1.8	2.0
2019年	0.8	0.8	1.2	0.5	2.1	0.8	1.3	0.6	0.6	0.3	1.1
2018/3Q	3.9	0.5	1.2	2.5	2.5	1.0	1.3	1.8	1.3	1.6	1.9
4Q	3.0	0.5	0.8	1.8	2.3	1.7	1.5	1.8	3.3	2.3	1.9
2019/1Q	0.9	2.3	2.0	0.7	2.1	1.5	0.9	0.3	1.3	▲ 0.2	1.3
2Q	▲ 2.9	2.6	0.0	0.0	1.7	1.4	0.8	0.9	0.0	1.4	1.1
3Q	3.3	▲ 0.8	0.4	▲ 0.2	2.3	0.8	2.3	0.9	▲ 1.3	▲ 1.1	1.1
4Q	0.8	▲ 1.0	0.8	0.9	2.1	0.0	1.2	0.0	1.9	0.8	1.1

(資料) 総務省「労働力調査」



(図表 1 2)

## 消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2017年	1.2	0.9	0.7	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
2018年	1.6	1.0	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8	0.9
2019年	0.7	0.6	0.5	0.8	0.3	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6
2018/3Q	1.7	1.2	1.0	0.9	1.1	0.5	0.8	0.8	0.9	0.7	0.9
4Q	1.6	1.2	0.9	1.0	0.9	0.6	0.8	0.9	0.9	1.0	0.9
2019/1Q	0.9	0.8	0.4	1.0	0.6	0.6	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8
2Q	0.7	0.8	0.6	0.9	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
3Q	0.5	0.4	0.4	0.6	0.0	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5
4Q	0.7	0.4	0.6	0.6	0.2	0.7	0.6	0.4	0.8	▲ 0.1	0.6
2019/ 1	1.0	0.8	0.4	0.9	0.7	0.6	0.6	0.8	0.7	0.8	0.8
2	0.9	0.8	0.3	0.9	0.6	0.6	0.6	0.8	0.6	0.7	0.7
3	0.8	0.9	0.5	1.0	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8
4	1.0	1.0	0.7	1.1	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	1.0	0.9
5	0.8	0.8	0.7	0.9	0.6	0.6	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8
6	0.4	0.5	0.5	0.8	0.3	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
7	0.4	0.5	0.5	0.7	0.1	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6
8	0.5	0.4	0.4	0.6	0.1	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5
9	0.5	0.2	0.4	0.4	▲ 0.1	0.3	0.4	0.4	0.6	0.5	0.3
10	0.5	0.2	0.4	0.4	▲ 0.1	0.5	0.4	0.2	0.7	▲ 0.2	0.4
11	0.7	0.4	0.6	0.6	0.2	0.8	0.6	0.3	0.7	▲ 0.2	0.5
12	1.1	0.6	0.8	0.8	0.4	0.9	0.8	0.6	1.0	0.1	0.7
2020/ 1	1.3	0.8	1.1	0.8	0.5	0.9	0.8	0.3	0.9	0.1	0.8
2	1.3	0.5	0.7	0.5	0.2	0.6	0.7	0.1	0.7	0.1	0.6

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014/9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

## 企業倒産

## (1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	3.4	▲ 7.2	▲ 11.1	▲ 0.2	▲ 0.3	4.5	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 9.6	▲ 0.5
2018年	▲ 16.6	10.8	2.7	▲ 6.8	3.7	▲ 3.4	0.9	18.0	13.1	▲ 2.0
2019年	▲ 8.2	13.1	5.8	1.0	▲ 9.8	3.5	4.5	17.1	10.2	1.8
2018/3Q	▲ 10.2	14.6	29.5	0.5	▲ 2.0	▲ 16.0	22.7	26.7	27.0	▲ 0.7
4Q	▲ 21.5	▲ 10.0	6.8	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 7.6	16.2	5.2	▲ 1.7
2019/1Q	▲ 10.8	8.7	▲ 8.5	▲ 3.9	▲ 22.7	▲ 6.7	▲ 22.7	9.5	15.9	▲ 6.1
2Q	3.2	▲ 7.8	51.3	0.0	▲ 16.5	▲ 5.1	16.3	24.4	2.3	▲ 1.6
3Q	▲ 11.3	35.1	0.0	3.6	5.6	15.1	2.5	5.3	12.5	8.2
4Q	▲ 15.7	18.5	▲ 10.6	4.0	▲ 3.8	12.4	23.5	27.9	11.2	6.8
2019/1	▲ 15.8	▲ 26.1	11.8	6.3	▲ 8.1	6.9	0.0	20.0	34.8	4.9
2	▲ 15.8	33.3	▲ 6.3	▲ 1.7	▲ 14.1	▲ 8.4	▲ 20.7	▲ 14.3	8.1	▲ 4.7
3	▲ 3.7	13.3	▲ 35.7	▲ 14.0	▲ 40.4	▲ 17.2	▲ 36.8	22.2	6.5	▲ 16.1
4	0.0	▲ 42.4	50.0	9.6	▲ 12.5	▲ 0.6	▲ 11.1	12.5	▲ 9.5	▲ 0.8
5	▲ 14.8	10.3	56.3	▲ 16.1	▲ 23.2	▲ 10.0	6.1	18.2	7.3	▲ 9.4
6	31.6	6.5	46.7	8.9	▲ 13.1	▲ 3.9	70.0	42.9	11.3	6.4
7	▲ 16.7	63.3	21.1	10.1	29.4	7.7	13.8	6.7	15.0	14.2
8	16.7	▲ 12.5	0.0	0.0	▲ 20.9	8.6	▲ 14.8	▲ 10.0	▲ 10.9	▲ 2.3
9	▲ 35.3	79.2	▲ 21.1	0.4	9.1	33.9	8.0	15.4	37.8	13.0
10	▲ 20.0	48.0	▲ 22.2	3.7	8.2	11.0	36.1	11.8	▲ 14.1	6.8
11	▲ 22.2	▲ 38.9	▲ 12.5	▲ 2.8	▲ 3.4	11.8	26.1	61.5	7.4	1.3
12	▲ 5.6	85.0	7.7	12.3	▲ 15.2	15.0	3.8	15.4	53.5	13.2
2020/1	31.3	176.5	15.8	7.8	25.3	5.9	52.4	16.7	8.1	16.1
2	0.0	▲ 27.8	33.3	11.5	▲ 6.0	11.2	60.9	41.7	25.0	10.7

## (2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	11.6	▲ 9.9	▲ 25.3	285.9	▲ 2.1	▲ 72.7	11.5	▲ 11.4	▲ 21.7	57.9
2018年	▲ 58.5	0.0	▲ 34.5	▲ 67.7	0.9	11.9	▲ 47.5	22.9	3.5	▲ 53.1
2019年	16.5	22.9	174.3	▲ 20.6	▲ 12.0	32.2	▲ 6.5	▲ 17.6	▲ 4.1	▲ 4.2
2018/3Q	▲ 60.7	36.6	▲ 25.0	46.5	▲ 8.1	▲ 0.8	66.4	28.3	223.6	31.5
4Q	▲ 84.7	▲ 35.0	19.6	▲ 61.1	▲ 26.8	5.7	▲ 59.0	100.8	▲ 8.6	▲ 49.8
2019/1Q	▲ 49.0	29.8	476.2	22.0	▲ 36.5	154.6	0.4	▲ 45.4	44.7	40.7
2Q	74.3	55.9	273.1	▲ 42.6	▲ 56.0	▲ 24.7	65.2	62.1	▲ 14.5	▲ 28.1
3Q	68.8	14.2	▲ 10.5	▲ 34.3	▲ 31.0	▲ 7.3	▲ 64.2	▲ 11.2	▲ 55.9	▲ 29.8
4Q	42.7	▲ 4.0	13.6	▲ 5.3	139.6	4.4	32.6	▲ 31.0	54.2	14.7
2019/1	▲ 74.8	▲ 3.8	234.7	258.2	▲ 60.5	▲ 32.3	238.7	▲ 79.4	162.0	61.0
2	▲ 17.3	126.2	887.9	▲ 42.1	24.1	557.6	▲ 39.6	▲ 37.7	55.6	116.7
3	▲ 41.7	22.0	▲ 69.1	▲ 48.6	▲ 14.5	14.3	▲ 73.0	▲ 15.8	▲ 0.6	▲ 26.8
4	12.6	1.2	116.0	42.2	▲ 27.4	▲ 31.9	▲ 32.4	80.3	50.9	12.0
5	111.2	▲ 9.0	573.7	▲ 8.8	▲ 60.6	8.8	136.8	11.2	▲ 36.8	2.9
6	76.0	469.9	25.7	▲ 77.6	▲ 63.5	▲ 40.5	171.3	77.5	▲ 31.6	▲ 60.4
7	128.8	51.5	26.3	▲ 8.6	▲ 31.5	▲ 17.6	▲ 39.0	▲ 26.7	▲ 50.9	▲ 17.1
8	93.5	▲ 13.7	▲ 26.3	23.8	▲ 37.1	▲ 37.9	▲ 93.0	171.8	▲ 78.9	▲ 28.1
9	11.3	13.3	▲ 16.9	▲ 56.6	▲ 18.2	131.4	113.2	▲ 35.7	0.5	▲ 38.7
10	▲ 5.2	81.3	▲ 17.9	▲ 40.0	▲ 12.6	▲ 18.0	122.2	▲ 53.7	▲ 53.1	▲ 24.7
11	▲ 0.9	▲ 65.7	▲ 63.1	3.9	19.8	▲ 12.1	▲ 55.9	480.8	94.9	1.0
12	177.0	176.4	220.7	41.1	360.4	53.3	70.0	▲ 73.3	187.7	91.8
2020/1	318.4	132.1	88.9	▲ 73.1	38.2	51.1	▲ 2.1	9.2	81.8	▲ 25.9
2	▲ 17.1	▲ 64.1	▲ 92.0	23.0	▲ 25.8	▲ 87.6	53.3	▲ 40.6	14.6	▲ 63.4

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

## 地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に  
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した  
9地域の統計を一括表示したものである。

## (1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019/ 6	8	3	5	10	9	9	15	9	12	10
9	12	4	2	9	8	5	11	9	13	8
12	8	0	▲ 2	5	1	2	8	6	9	4
2020/ 3	▲ 7	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 11	▲ 10	▲ 1	0	▲ 4	▲ 4
6(予)	▲ 19	▲ 18	▲ 26	▲ 15	▲ 22	▲ 22	▲ 17	▲ 20	▲ 16	▲ 18

## (2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019/ 6	1	▲ 6	1	2	6	4	9	8	5	3
9	6	▲ 5	0	▲ 1	3	▲ 3	3	9	2	▲ 1
12	4	▲ 9	▲ 6	▲ 4	▲ 5	▲ 6	1	4	▲ 2	▲ 4
2020/ 3	▲ 12	▲ 12	▲ 14	▲ 11	▲ 18	▲ 16	▲ 8	▲ 1	▲ 5	▲ 12
6(予)	▲ 21	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 26	▲ 28	▲ 22	▲ 21	▲ 15	▲ 22

## (3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019/ 6	11	8	9	15	12	15	20	11	17	14
9	13	9	3	16	12	12	17	9	18	14
12	9	5	1	11	9	11	14	7	14	11
2020/ 3	▲ 6	▲ 6	▲ 5	4	▲ 3	▲ 3	5	0	▲ 4	1
6(予)	▲ 19	▲ 16	▲ 21	▲ 13	▲ 20	▲ 18	▲ 12	▲ 19	▲ 16	▲ 14

(注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

## 国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2018年	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019年	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2018/3Q	2.4	0.6	2.8	3.5	1.7	2.7	2.0	1.1	2.5	2.9
4Q	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019/1Q	2.4	▲ 0.2	2.5	1.9	2.2	1.9	1.7	0.5	1.5	1.8
2Q	2.2	0.5	2.2	0.4	2.0	2.1	1.7	1.7	2.1	1.1
3Q	1.2	▲ 0.1	1.2	2.7	1.8	1.8	1.3	1.4	2.1	2.2
4Q	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2019/1	2.5	▲ 0.2	2.0	1.7	1.3	2.6	1.1	0.0	1.4	1.6
2	2.3	▲ 0.1	2.2	0.8	1.8	2.9	1.4	0.3	1.5	1.3
3	2.4	▲ 0.2	2.5	1.9	2.2	1.9	1.7	0.5	1.5	1.8
4	3.1	0.4	3.0	0.3	2.1	2.4	1.7	1.2	2.3	1.1
5	2.9	0.2	2.4	0.3	1.8	1.8	1.2	1.5	1.9	0.9
6	2.2	0.5	2.2	0.4	2.0	2.1	1.7	1.7	2.1	1.1
7	2.8	0.5	2.4	1.8	2.2	2.2	1.5	2.0	2.3	1.9
8	3.3	0.9	3.1	1.6	2.6	2.2	2.2	2.1	2.8	2.0
9	1.2	▲ 0.1	1.2	2.7	1.8	1.8	1.3	1.4	2.1	2.2
10	2.7	1.0	3.0	2.7	3.6	2.5	2.1	2.2	2.9	2.6
11	2.4	1.8	4.0	2.7	3.8	2.4	2.8	2.8	3.6	2.8
12	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020/1	2.6	2.0	3.8	3.1	3.7	2.3	2.5	2.7	3.5	3.0
2	2.7	2.5	4.5	3.5	3.9	2.4	3.0	3.5	4.0	3.4

## 国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2018年	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019年	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2018/3Q	1.4	2.8	1.9	3.5	0.9	1.8	4.7	2.9	3.3	3.0
4Q	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019/1Q	2.0	1.7	3.3	3.2	3.1	1.4	3.7	3.1	3.0	2.9
2Q	2.3	1.2	2.4	2.6	1.2	1.7	2.8	2.7	2.8	2.3
3Q	2.8	0.8	1.7	1.9	0.9	1.8	2.2	2.8	2.5	1.9
4Q	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2019/1	1.1	2.4	3.2	2.7	1.1	2.3	4.4	2.9	3.2	2.6
2	1.0	2.6	3.3	2.9	1.3	2.0	4.3	3.3	3.1	2.7
3	2.0	1.7	3.3	3.2	3.1	1.4	3.7	3.1	3.0	2.9
4	2.0	1.5	3.2	3.5	1.8	1.7	3.8	3.3	3.2	3.0
5	2.8	1.4	2.6	3.1	1.5	1.7	3.2	3.1	3.1	2.7
6	2.3	1.2	2.4	2.6	1.2	1.7	2.8	2.7	2.8	2.3
7	2.4	1.1	2.1	2.4	1.1	1.9	2.6	2.8	2.9	2.2
8	3.0	1.1	2.3	2.2	1.2	2.2	2.7	3.4	2.9	2.2
9	2.8	0.8	1.7	1.9	0.9	1.8	2.2	2.8	2.5	1.9
10	2.7	1.0	2.0	2.1	1.3	2.2	2.5	3.4	2.6	2.1
11	2.7	1.1	2.2	1.8	2.0	2.0	2.6	3.9	2.5	2.0
12	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020/1	2.7	0.9	2.0	2.0	1.9	2.5	2.7	3.5	2.7	2.2
2	2.2	0.8	2.3	2.0	2.2	2.9	2.9	3.7	2.9	2.2

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号					
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題				
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関				
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道				
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森				
岩手								岩手				
宮城								宮城				
秋田								秋田				
山形								山形				
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島				
富山								富山				
石川								石川				
福井								福井				
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信
神奈川	神奈川											
埼玉	埼玉											
千葉	千葉											
茨城	茨城											
栃木	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	北陸4県	東北	関東甲信	栃木					
群馬							群馬					
山梨							山梨					
新潟							新潟					
長野							長野					
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知				
岐阜	岐阜											
静岡	静岡											
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	三重				
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫												兵庫
京都												京都
滋賀												滋賀
奈良			奈良									
和歌山	和歌山											
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取				
島根								島根				
岡山								岡山				
広島								広島				
山口								山口				
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島				
香川								香川				
愛媛								愛媛				
高知								高知				
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州
佐賀	佐賀											
長崎	長崎											
熊本	熊本											
大分	大分											
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎					
鹿児島							鹿児島					
鹿儿島							鹿児島					
沖縄							沖縄					
沖縄							沖縄					

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号					
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題				
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関				
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道				
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森				
岩手								岩手				
宮城								宮城				
秋田								秋田				
山形								山形				
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島				
富山								富山				
石川								石川				
福井								福井				
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信
神奈川	神奈川											
埼玉	埼玉											
千葉	千葉											
茨城	茨城											
栃木	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北陸4県	北陸4県	栃木					
群馬							群馬					
山梨							山梨					
新潟							新潟					
長野							長野					
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知				
岐阜	岐阜											
静岡	静岡											
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重				
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫												兵庫
京都												京都
滋賀												滋賀
奈良			奈良									
和歌山	和歌山											
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取				
島根								島根				
岡山								岡山				
広島								広島				
山口								山口				
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島				
香川								香川				
愛媛								愛媛				
高知								高知				
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州
佐賀	佐賀											
長崎	長崎											
熊本	熊本											
大分	大分											
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎					
鹿児島							鹿児島					
鹿児島							鹿児島					
鹿児島							鹿児島					
沖縄							沖縄					

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。  
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

## 日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html">https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html</a>
	札幌支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html">https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html</a>
	函館支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html">https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html</a>
東北	青森支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html">https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html</a>
	秋田支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/akita/index.html">https://www3.boj.or.jp/akita/index.html</a>
	仙台支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html">https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html</a>
	福島支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html">https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html</a>
北陸	金沢支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html">https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html</a>
関東甲信越	前橋支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html">https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html</a>
	横浜支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html">https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html</a>
	新潟支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html">https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html</a>
	甲府支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html">https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html</a>
	松本支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html</a>
	水戸事務所	<a href="https://www3.boj.or.jp/mito/index.html">https://www3.boj.or.jp/mito/index.html</a>
東海	静岡支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html">https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html</a>
	名古屋支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html">https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html</a>
近畿	京都支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html</a>
	大阪支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html">https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html</a>
	神戸支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html">https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html</a>
中国	岡山支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html">https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html</a>
	広島支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html">https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html</a>
	松江支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html</a>
	下関支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html">https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html</a>
四国	高松支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html">https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html</a>
	松山支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html</a>
	高知支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html">https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html</a>
九州・沖縄	北九州支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html">https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html</a>
	福岡支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html">https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html</a>
	大分支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/oita/index.html">https://www3.boj.or.jp/oita/index.html</a>
	長崎支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html">https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html</a>
	熊本支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html</a>
	鹿児島支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html">https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html</a>
	那覇支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/naha/index.html">https://www3.boj.or.jp/naha/index.html</a>
本店（地域経済報告）		<a href="https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm">https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm</a>